

平成30年度 上半期
大瀨村財政報告書

大潟村財政報告書の作成及び公表に関する条例(昭和51年大潟村条例第9号)第2条の規定に基づき、平成29年度決算状況並びに平成30年度上半期(平成30年4月1日から平成30年9月30日までの期間)における財政状況を次のとおり公表する。

平成30年11月1日

大潟村長 高橋 浩人

目 次

I 決算報告

1 決算概要

(1)決算額	1 ページ
(2)歳入の執行状況	3ページ
(3)歳出の執行状況	5ページ
(4)決算額の年度別推移	6ページ

2 繰越事業

(1)平成28年度から29年度への繰越事業	7ページ
(2)平成29年度から30年度への繰越事業	8ページ

II 一般会計

1 歳入

(1)予算現額の推移	9ページ
(2)構成比	10ページ
(3)決算額の年度別推移	13ページ
(4)村税の状況	14ページ
(5)地方交付税の状況	16ページ

2 歳出

(1)予算現額の推移	17ページ
(2)構成比	18ページ
(3)性質別内訳	19ページ
(4)決算額の年度別推移	21ページ
(5)主な財政指標	22ページ

3 主要な施策の成果

(1)総務部門	23ページ
(2)民生衛生部門	28ページ
(3)農林水産業部門	32ページ
(4)商工部門	34ページ
(5)土木部門	35ページ

(6) 教育部門	36ページ
----------	-------

Ⅲ 特別会計

1 診療所	39ページ
2 国民健康保険事業	42ページ
3 介護保険事業	46ページ
4 介護サービス事業	49ページ
5 後期高齢者医療	52ページ
6 水道事業	55ページ
7 公共下水道事業	57ページ

Ⅳ 付属資料

1 人件費	59ページ
2 基金残高の状況	61ページ
3 資金収支の状況	62ページ
4 村債	63ページ
5 債務負担行為	65ページ
6 施設管理費の状況	67ページ

Ⅳ 平成30年度上半期の財政状況

1 補正状況	68ページ
2 執行の状況	71ページ
3 村民負担の状況	72ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

I 決算報告

1. 決算概要

(1) 決算額

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入が39億1,487万971円、歳出が37億8,788万9,399円となり、差引残額は1億2,698万1,572円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は4億9,622万882円の増となり、増減率では14.5%の増、歳出は5億1,586万1,575円の増となり、増減率で15.8%の増、差引残額は1,964万693円の減となり、増減率で13.4%の減となりました。

歳入歳出ともに増となった主な理由は、認定こども園等建設事業の実施に伴う普通建設事業費の増によるものです。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が20億7,779万6,674円、歳出が19億5,817万7,896円となり、差引残額は、1億1,961万8,778円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は1億2,381万3,475円の増となり、増減率では6.3%の増、歳出は9,120万9,133円の増となり、増減率では4.9%の増、差引増減は3,260万4,342円の増となり、増減率では37.5%の増となりました。

歳入歳出ともに増となった主な理由は、水道事業特別会計における配水池増設事業が大きな要因となっています。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出		差引残額 金 額	増減 前年比
	決算額	前年比	決算額	前年比		
一 般 会 計	3,914,869,857	114.5	3,787,889,399	115.8	126,980,458	86.6
特 別 会 計	2,077,796,674	106.3	1,958,177,896	104.9	119,618,778	137.5
診 療 所	65,575,784	93.6	61,533,931	94.7	4,041,853	79.4
国民健康保険事業	938,325,696	102.8	870,005,316	100.3	68,320,380	149.5
介護保険事業	260,549,860	100.0	245,570,371	97.3	14,979,489	179.8
介護サービス事業	273,153,921	99.6	249,197,842	94.9	23,956,079	207.4
後期高齢者医療	60,964,556	109.1	60,847,038	109.4	117,518	46.7
水道事業	272,312,406	190.0	272,032,489	194.4	279,917	8.3
公共下水道事業	206,914,451	87.3	198,990,909	88.7	7,923,542	62.4
合 計	5,992,666,531	111.5	5,746,067,295	111.8	246,599,236	105.5

以上の結果、平成29年度一般会計の実質収支は1億2,382万1,458円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は1億1,961万8,778円となり、翌年度へ繰り越すべき財源90,000円を差し引いた実質収支額は、1億1,952万8,778円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額	増減率
最終予算額	4,256,675,000	3,418,982,000	837,693,000	24.5
歳入決算額 A	3,914,869,857	3,418,650,089	496,219,768	14.5
歳出決算額 B	3,787,889,399	3,272,027,824	515,861,575	15.8
歳入歳出差引額 C=A-B	126,980,458	146,622,265	△19,641,807	△13.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,159,000	0	3,159,000	----
実質収支額 E=C-D	123,821,458	146,622,265	△22,800,807	△15.6
単年度収支額 F=当年E-前年E	△22,800,807	△12,182,685	△10,618,122	△87.2
財政調整基金積立額 G	76,000,000	1,000,000	75,000,000	7,500.0
財政調整基金取崩し額 H	60,000,000	10,000,000	50,000,000	500.0
繰上償還金 I	0	108,400,000	△108,400,000	----
実質単年度収支額 F+G-H+I	△6,800,807	87,217,315	△94,018,122	△107.8

表3 特別会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額	増減率
最終予算額	2,071,018,000	1,940,569,000	130,449,000	6.7
歳入決算額 A	2,077,796,674	1,953,983,199	123,813,475	6.3
歳出決算額 B	1,958,177,896	1,866,968,763	91,209,133	4.9
歳入歳出差引額 C=A-B	119,618,778	87,014,436	32,604,342	37.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	90,000	50,000	40,000	80.0
実質収支額 E=C-D	119,528,778	86,964,436	32,564,342	37.4

(2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額39億2,883万2,876円に対し、収入済額は39億1,486万9,857円となりました。

収入未済額の内訳は、村民税(415万1,419円)、固定資産税(968万6,659円)、使用料(7,880円)、財産収入(23,678円)でした。

また、村税のうち個人村民税(8万7,383円)と固定資産税(6,000円)を不納欠損処理しております。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	734,810,000	753,854,591	739,923,130	93,383	13,838,078	5,113,130	100.7	98.2
2 地 方 譲 与 税	83,001,000	94,176,000	94,176,000	0	0	11,175,000	113.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	1,263,000	1,263,000	0	0	263,000	126.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	1,000,000	1,641,000	1,641,000	0	0	641,000	164.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,000	1,518,000	1,518,000	0	0	1,218,000	506.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	50,000,000	63,089,000	63,089,000	0	0	13,089,000	126.2	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000,000	18,582,000	18,582,000	0	0	8,582,000	185.8	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	402,000	526,000	526,000	0	0	124,000	130.8	100.0
9 地 方 交 付 税	1,278,031,000	1,284,546,000	1,284,546,000	0	0	6,515,000	100.5	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100,000	1,068,000	1,068,000	0	0	△32,000	97.1	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	17,738,000	18,624,635	18,624,635	0	0	886,635	105.0	100.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	53,352,000	52,595,929	52,588,049	0	7,880	△763,951	98.6	100.0
13 国 庫 支 出 金	158,852,000	153,475,705	153,475,705	0	0	△5,376,295	96.6	100.0
14 県 支 出 金	584,118,000	260,078,470	260,078,470	0	0	△324,039,530	44.5	100.0
15 財 産 収 入	65,627,000	51,438,917	51,415,239	0	23,678	△14,211,761	78.3	100.0
16 寄 附 金	13,473,000	14,782,000	14,782,000	0	0	1,309,000	109.7	100.0
17 繰 入 金	160,000,000	160,000,000	160,000,000	0	0	0	100.0	100.0
18 繰 越 金	146,373,000	146,622,265	146,622,265	0	0	249,265	100.2	100.0
19 諸 収 入	133,398,000	122,751,364	122,751,364	0	0	△10,646,636	92.0	100.0
20 村 債	764,100,000	728,200,000	728,200,000	0	0	△35,900,000	95.3	100.0
歳 入 合 計	4,256,675,000	3,928,832,876	3,914,869,857	93,383	13,869,636	△341,805,143	92.0	99.6

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額20億8,250万4,342円に対し、収入済額は20億7,779万6,674円となりました。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(285万8,862円)、介護保険事業特別会計の介護保険料(22万400円)、水道事業特別会計の水道使用料(34万8,780円)及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(37万8,826円)でした。

また、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(90万800円)を不納欠損処理しております。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 診療所	65,513,000	65,575,784	65,575,784	0	0	62,784	100.1	100.0
2 国民健康保険事業	920,695,000	942,085,358	938,325,696	900,800	2,858,862	17,630,696	101.9	99.6
3 介護保険事業	261,972,000	260,770,260	260,549,860	0	220,400	△1,422,140	99.5	99.9
4 介護サービス事業	269,912,000	273,153,921	273,153,921	0	0	3,241,921	101.2	100.0
5 後期高齢者医療	60,987,000	60,964,556	60,964,556	0	0	△22,444	100.0	100.0
6 水道事業	277,310,000	272,661,186	272,312,406	0	348,780	△4,997,594	98.2	99.9
7 公共下水道事業	214,629,000	207,293,277	206,914,451	0	378,826	△7,714,549	96.4	99.8
歳入合計	2,071,018,000	2,082,504,342	2,077,796,674	900,800	3,806,868	6,778,674	100.3	99.8

(3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度へ繰り越した事業費(繰越明許費)が一般会計は3億2,701万円、特別会計は公共下水道事業特別会計の339万円でした。

(8ページ表12)

表6 一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	65,934,000	65,882,177	0	51,823	99.9
2 総務費	628,056,000	602,483,382	0	25,572,618	95.9
3 民生費	555,464,000	532,207,924	0	23,256,076	95.8
4 衛生費	206,146,000	196,985,782	0	9,160,218	95.6
5 農林水産業費	806,210,000	464,793,104	322,783,000	18,633,896	57.7
6 商工費	130,861,000	114,429,046	0	16,431,954	87.4
7 土木費	153,011,000	131,912,534	0	21,098,466	86.2
8 消防費	153,346,000	151,525,637	0	1,820,363	98.8
9 教育費	1,215,837,000	1,190,060,336	4,227,000	21,549,664	97.9
10 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	----
11 公債費	337,945,000	337,609,477	0	335,523	99.9
12 予備費	3,864,000	0	0	3,864,000	----
歳出合計	4,256,675,000	3,787,889,399	327,010,000	141,775,601	89.0

表7 特別会計歳出の状況

(単位:円、%)

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	65,513,000	61,533,931	0	3,979,069	93.9
2 国民健康保険事業	920,695,000	870,005,316	0	50,689,684	94.5
3 介護保険事業	261,972,000	245,570,371	0	16,401,629	93.7
4 介護サービス事業	269,912,000	249,197,842	0	20,714,158	92.3
5 後期高齢者医療	60,987,000	60,847,038	0	139,962	99.8
6 水道事業	277,310,000	272,032,489	0	5,277,511	98.1
7 公共下水道事業	214,629,000	198,990,909	3,390,000	12,248,091	92.7
歳出合計	2,071,018,000	1,958,177,896	3,390,000	109,450,104	94.6

(4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成10年度から29年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

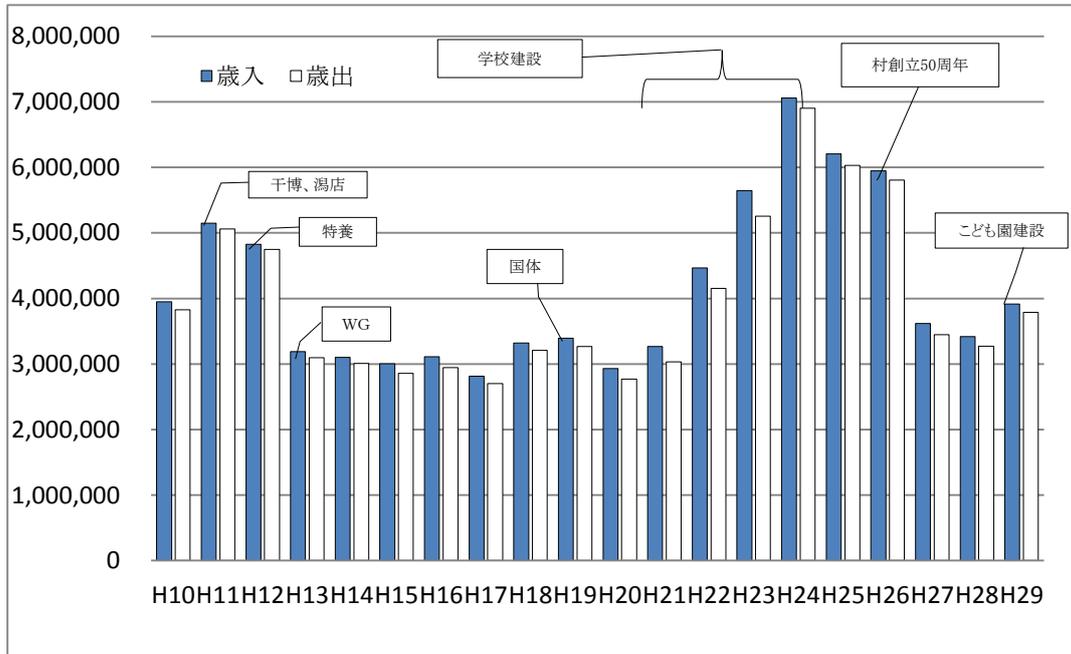
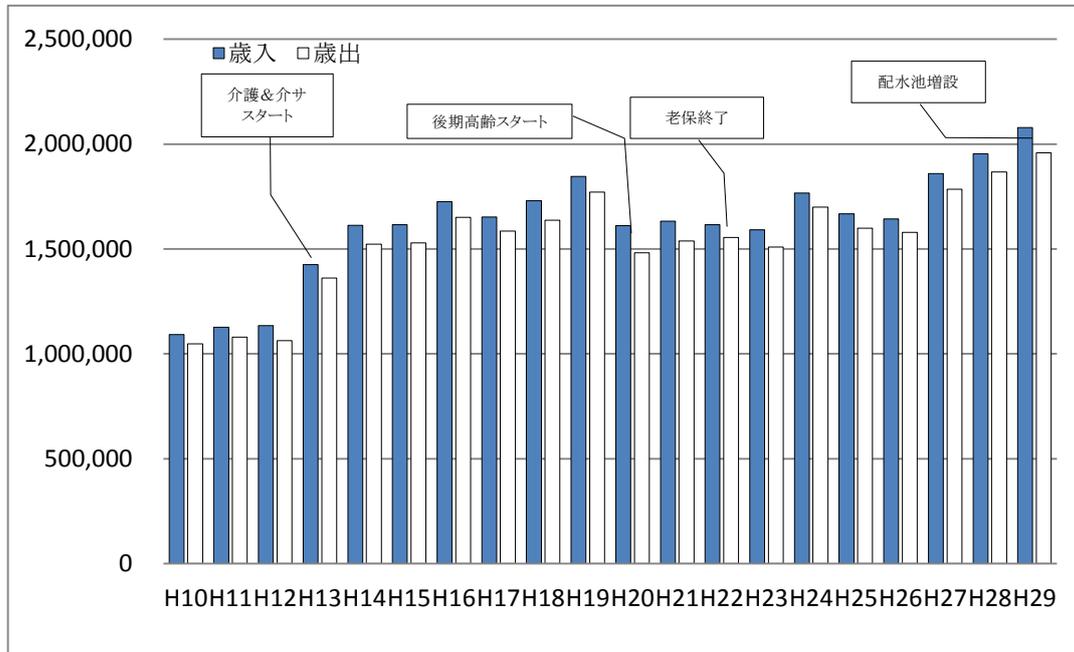


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



2 繰越事業

(1)平成28年度から29年度への繰越事業

平成29年度決算額のうち一般会計と公共下水道事業特別会計で、平成28年度から繰越明許した事業を実施しました。

それぞれの決算額は、一般会計が歳入、歳出ともに24万8,000円となり、公共下水道事業特別会計が歳入、歳出ともに365万円となりました。

事業の内訳は、一般会計は個人番号カード交付事業、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金となっています。

表8 一般会計繰越明許費の歳入決算額 (単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
1	13-2-1 総務費国庫補助金	249,000	248,000	248,000	0	個人番号カード交付事業費 補助金	P23
合 計		249,000	248,000	248,000	0		

表9 一般会計繰越明許費の歳出決算額

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
1	2-3-1 戸籍住民基本台 帳費	19負担金補助 及び交付金	249,000	248,000	1,000	個人番号カード交付事業 費負担金	P69
合 計			249,000	248,000	1,000		

表10 特別会計繰越明許費の歳入決算額 (単位:円)

会計 名	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
下 水	5-1-1 繰越金	50,000	50,000	50,000	0	前年度繰越金	P315
	7-1-1 公共下水道債	3,600,000	3,600,000	3,600,000	0	流域下水道事業債	P317
合 計		3,650,000	3,650,000	3,650,000	0		

表11 特別会計繰越明許費の歳出決算額

会計 名	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
下 水	1-1-1 一般管理費	19負担金補助 及び交付金	3,650,000	3,650,000	0	秋田湾・雄物川流域下水 道事業負担金	P319
合 計			3,650,000	3,650,000	0		

(2)平成29年度から30年度への繰越事業

平成29年度から30年度へ繰越明許を行った事業費は、一般会計で3億2,701万円、特別会計では、公共下水道事業特別会計で339万円でした。

その内訳は、一般会計は高収益作物生産振興支援事業等、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金となっています。

表12 翌年度へ繰り越した事業の内訳(繰越明許費)

(単位:円)

会計	款	事業名	繰越額	左の財源内訳					備考
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国・県支出金	村債	諸収入		
一般会計	5 農林水産業費	高収益作物生産振興支援事業	321,533,000		321,533,000			0	
	5 農林水産業費	基幹水利施設ストックマネジメント事業	1,250,000			900,000		350,000	
	9 教育費	中学校施設等整備事業	4,227,000		1,418,000			2,809,000	
	小計		327,010,000	0	322,951,000	900,000	0	3,159,000	
下水道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業	3,390,000			3,300,000		90,000	
	小計		3,390,000	0	0	3,300,000	0	90,000	
合計			330,400,000	0	322,951,000	4,200,000	0	3,249,000	

《財政用語説明》

【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるもの。

通常は年度末に補正予算の形で提案される。

【事故繰越】

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

【継続費通次繰越】

継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行すること。

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 予算現額の推移

平成29年度は、当初予算額の38億6,700万円に平成28年度からの繰越事業費である24万9千円を加えた38億6,724万9千円で年度当初を迎えましたが、6回の補正をした結果、最終予算現額は42億5,667万5千円となりました。

【主な補正予算】

- ・二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金 89,478千円(7月)
- ・産地パワーアップ事業費補助金 321,533千円(3月)

表13 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	6月補正	7月補正	9月補正	9月補正 (専決)	12月補正	3月補正	予算現額
1 村 税	736,930							△2,120	734,810
2 地方譲与税	83,001								83,001
3 利子割交付金	1,000								1,000
4 配当割交付金	1,000								1,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	300								300
6 地方消費税 交付金	50,000								50,000
7 自動車取得税 交付金	10,000								10,000
8 地方特例 交付金	402								402
9 地方交付税	1,259,497							18,534	1,278,031
10 交通安全対策 特別交付金	1,100								1,100
11 分担金及び 負担金	18,664							△926	17,738
12 使用料及び 手数料	53,672				880			△1,200	53,352
13 国庫支出金	157,410	249			4,844	2,495	2,215	△8,361	158,852
14 県支出金	263,789				1,344		4,572	314,413	584,118
15 財産収入	65,427							200	65,627
16 寄附金	2,001							11,472	13,473
17 繰入金	160,000								160,000
18 繰越金	10,000		449	22	11,821	89	10,481	113,511	146,373
19 諸収入	51,607			89,478	800			△8,487	133,398
20 村債	941,200			△39,500				△137,600	764,100
歳入合計	3,867,000	249	449	50,000	19,689	2,584	17,268	299,436	4,256,675

(2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表14、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①地方交付税12億8,454万6千円(32.8%)、②村税7億3,992万3,130円(18.9%)、③村債7億2,820万円(18.6%)、④県支出金2億6,007万8,470円(6.6%)⑤繰入金1億6,000万円(4.1%)でした。

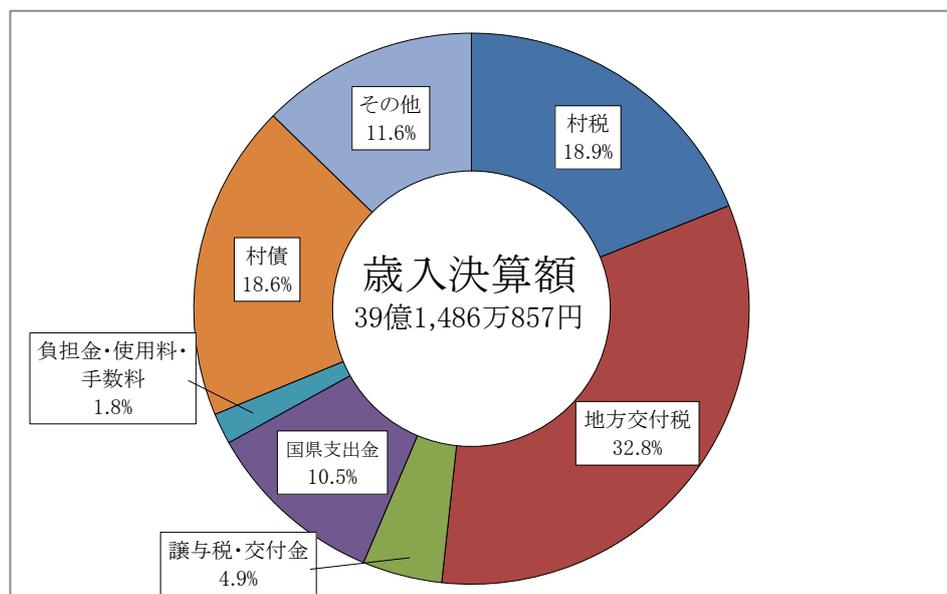
平成29年度の特徴として、認定こども園等建設事業の実施に伴う村債の借入増(前年比336%の増)、ふるさと応援寄付金の実績増により、寄付金が増(2005.7%の増)となっております。

表14 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	739,923,130	18.9	724,210,942	21.2	15,712,188	2.2
2 地 方 譲 与 税	94,176,000	2.4	94,666,000	2.8	△490,000	△0.5
3 利 子 割 交 付 金	1,263,000	0.0	1,029,000	0.0	234,000	22.7
4 配 当 割 交 付 金	1,641,000	0.0	1,268,000	0.0	373,000	29.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,518,000	0.0	659,000	0.0	859,000	130.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	63,089,000	1.8	59,444,000	1.7	3,645,000	6.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,582,000	0.5	14,882,000	0.4	3,700,000	24.9
8 地 方 特 例 交 付 金	526,000	0.0	473,000	0.0	53,000	11.2
9 地 方 交 付 税	1,284,546,000	32.8	1,340,572,000	39.2	△56,026,000	△4.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,068,000	0.0	1,086,000	0.0	△18,000	△1.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	18,624,635	0.5	18,496,481	0.5	128,154	0.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	52,588,049	1.3	53,754,335	1.6	△1,166,286	△2.2
13 国 庫 支 出 金	153,475,705	3.9	282,781,043	8.3	△129,305,338	△45.7
14 県 支 出 金	260,078,470	6.6	265,261,306	7.8	△5,182,836	△2.0
15 財 産 収 入	51,415,239	1.3	29,934,312	0.9	21,480,927	71.8
16 寄 附 金	14,782,000	0.4	702,000	0.0	14,080,000	2,005.7
17 繰 入 金	160,000,000	4.1	128,000,000	3.7	32,000,000	25.0
18 繰 越 金	146,622,265	3.7	173,238,950	5.1	△26,616,685	△15.4
19 諸 収 入	122,751,364	3.1	61,191,720	2.2	61,559,644	100.6
20 村 債	728,200,000	18.6	167,000,000	4.9	561,200,000	336.0
歳 入 合 計	3,914,869,857	100.0	3,418,650,089	100.0	496,219,768	14.5

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「一般財源と特定財源」または「自主財源と依存財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。

図4 一般財源と特定財源の構成比

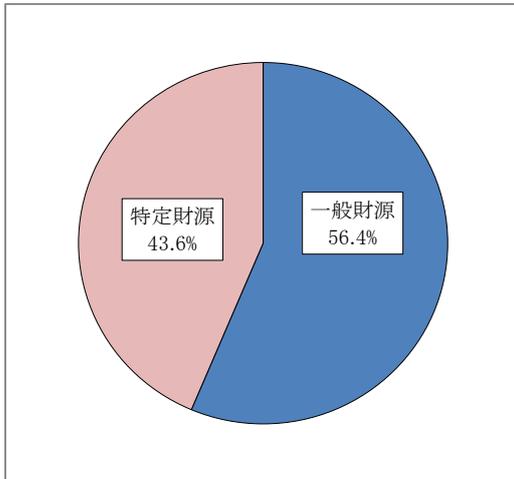
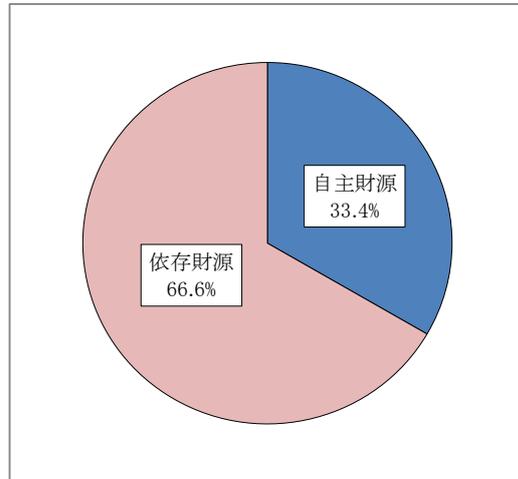


図5 自主財源と依存財源の構成比



《財政用語説明》

【一般財源】

財源の使途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

【特定財源】

財源の使途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

【依存財源】

収入にあたって、国県の意思決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

(3) 決算額の年度別推移

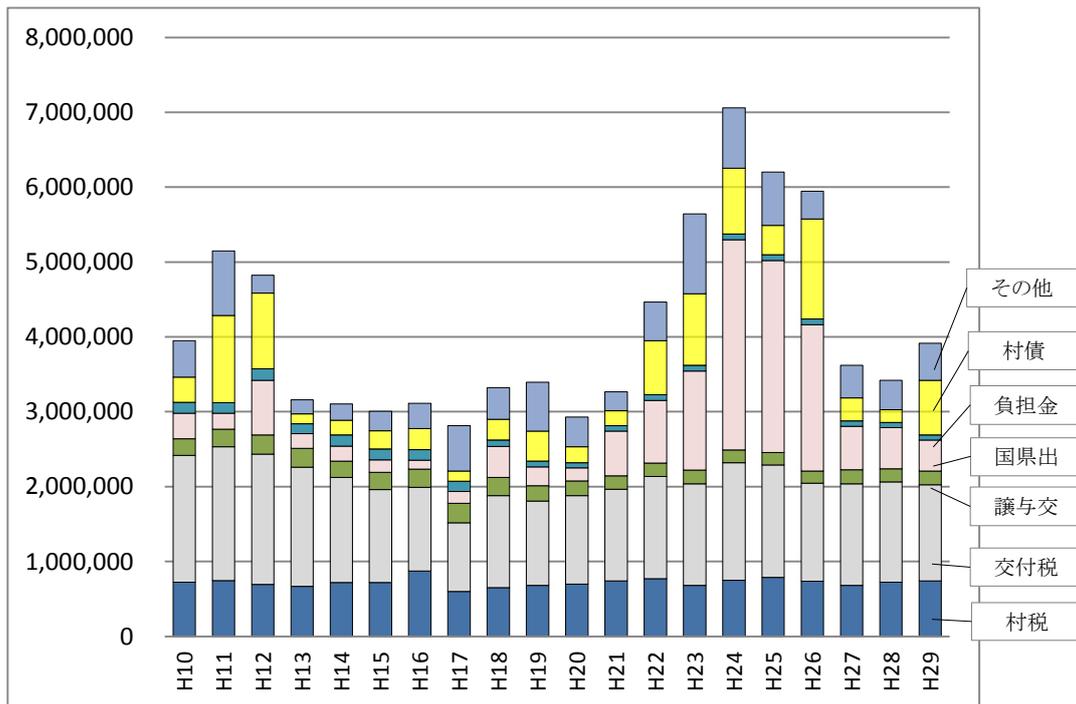
平成10年度から29年度までの決算額を比較したものが図6です。ここ数年は30億円台の額になる傾向が続いていましたが、平成22年度には40億を超え、平成23年度は平成11年度以来となる50億円を超える額となり、平成24年度は70億円を超え過去最大の規模となりました。平成25年度からは小中学校改築事業が終了したこともあり、前年度決算額を下回り、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額に近い実績となっております。

昨年度と比較して増額の要因となった主なものは10ページの表14にあるとおり、増となった額の多い順に、①村債(5億6,120万円)、②諸収入(6,155万9,664円)、③繰入金(3,200万円)、④財産収入(2,148万9,277円)、⑤村税(1,571万2,188円)でした。

昨年度と比較すると、認定こども園等建設事業の実施に伴い村債が増、米の収量増等による農家所得の増により村税が増となっております。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



(4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。平成29年度の決算における現年度課税分を前年度と比較したものが、表15(調定額)、表16(収入済額)、表17(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の増減理由ですが、村民税(個人)は米収量増に伴う農業所得の増加による増、固定資産税は家屋の新增築の増による増、軽自動車税は登録台数の増、入湯税は利用者の減少等による影響で減となりました。

また、調定額に対する徴収率は、全て99%を超える高い率を維持しております。

表15 現年度分調定額の前年度比較 (単位:円、%)

	平成29年度		平成28年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	265,383,300	35.9	251,828,500	34.8	13,554,800	5.4
村民税(法人)	19,413,900	2.6	17,431,200	2.4	1,982,700	11.4
固定資産税	388,198,600	52.4	386,586,600	53.4	1,612,000	0.4
軽自動車税	17,088,000	2.3	16,611,000	2.3	477,000	2.9
村たばこ税	14,726,912	2.0	15,044,606	2.1	△ 317,694	△ 2.1
入湯税	35,392,500	4.6	36,974,250	5.1	△ 1,581,750	△ 4.3
合計	740,203,212	100.0	724,476,156	100.0	15,727,056	2.2

表16 現年度分収入済額の前年度比較 (単位:円、%)

	平成29年度		平成28年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	264,886,318	35.8	251,406,166	34.8	13,480,152	5.4
村民税(法人)	19,413,900	2.6	17,431,200	2.4	1,982,700	11.4
固定資産税	387,887,900	52.5	385,818,000	53.3	2,069,900	0.5
軽自動車税	17,088,000	2.3	16,611,000	2.3	477,000	2.9
村たばこ税	14,726,912	2.0	15,044,606	2.1	△ 317,694	△ 2.1
入湯税	35,392,500	4.8	36,974,250	5.1	△ 1,581,750	△ 4.3
合計	739,395,530	100.0	723,285,222	100.0	16,110,308	2.2

表17 調定額に対する徴収率の前年度比較 (単位:%)

	平成29年度	平成28年度	比較増減
村民税(個人)	99.81	99.83	△ 0.02
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.92	99.80	0.12
軽自動車税	100.00	100.00	0.00
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成10年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることなどが伺えます。また、軽自動車税は、軽自動車の登録台数の増により増加傾向にあります。

図7 村民税、固定資産税の推移 (単位:千円)

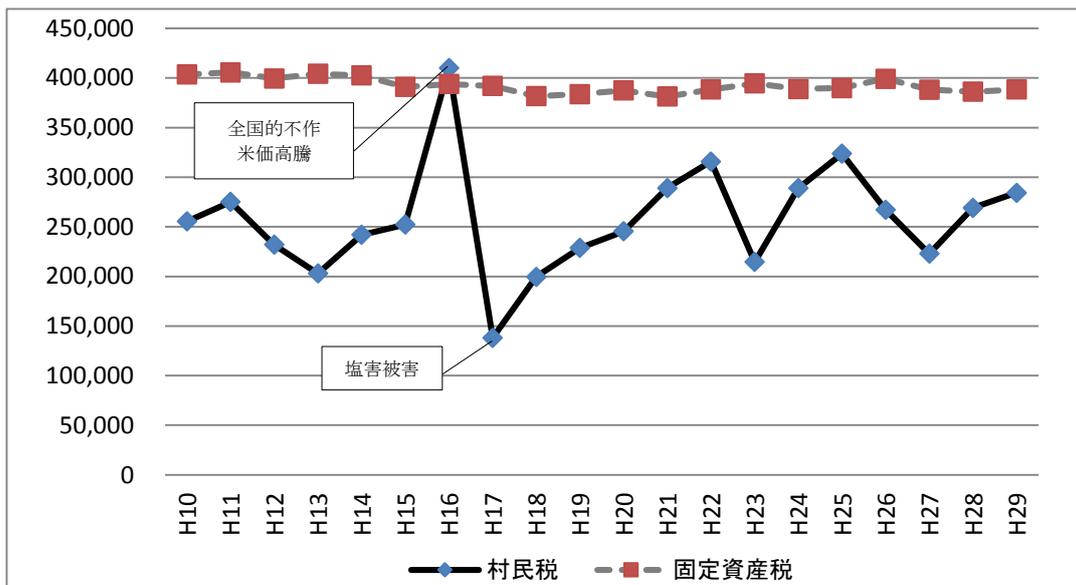
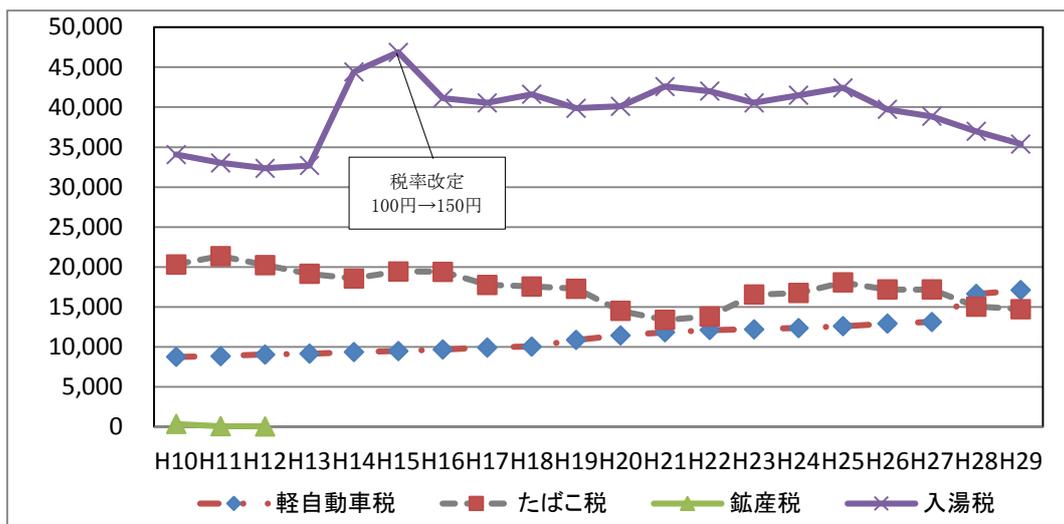


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移 (単位:千円)



(5) 地方交付税の状況

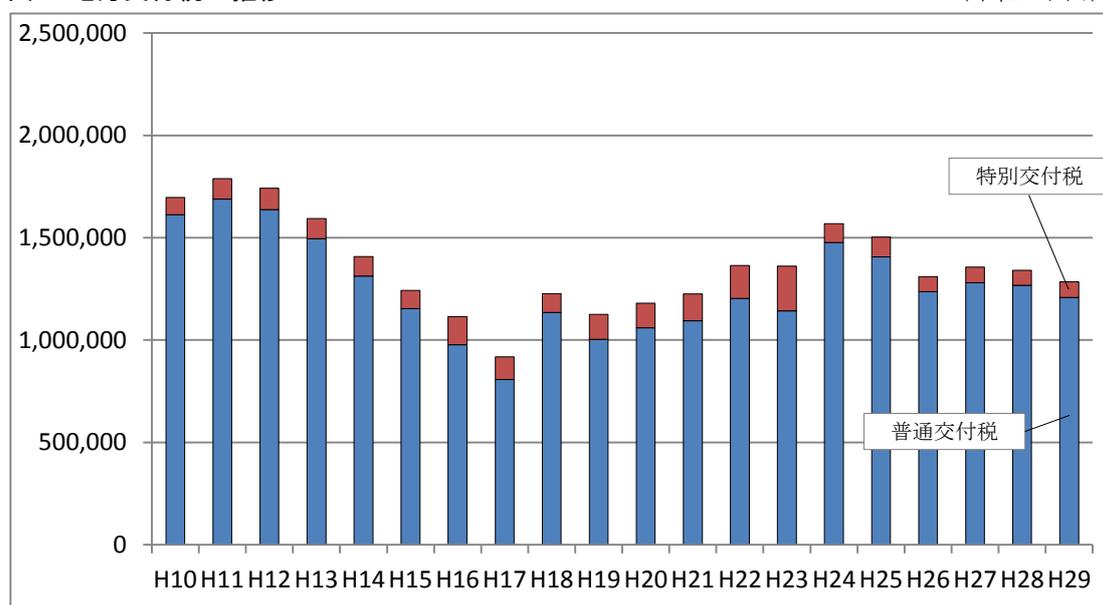
地方交付税は、歳入の30%以上を占める最も重要な財源です。平成29年度の決算額を比較したものが表18です。前年度の決算額と比較すると、5,602万6千円の減となり、増減率は4.2%の減となりました。

減となった主な理由ですが、普通交付税の算定費目の内、地域経済・雇用対策費の算入額が減少したことによるものです。

表18 地方交付税の前年度比較 (単位:円、%)

	平成29年度		平成28年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
普通交付税	1,208,031,000	94.0	1,266,998,000	94.5	△ 58,967,000	△ 4.7
特別交付税	76,515,000	6.0	73,574,000	5.5	2,941,000	4.0
合計	1,284,546,000	100.0	1,340,572,000	100.0	△ 56,026,000	△ 4.2

図9 地方交付税の推移 (単位:千円)



2 歳 出

(1) 予算現額の推移

平成29年度歳出の補正予算の状況については表19のとおりです。

歳入同様、6回の補正をした結果、最終予算現額は42億5,667万5千円となりました。

【主な補正予算】

・認定こども園等建設事業	50,000千円(7月)
・もみ殻バイオマス利活用推進事業	7,000千円(9月)
・湖東厚生病院運営費補助事業	13,360千円(3月)
・財政調整基金積立金	75,000千円(3月)
・ふるさと応援基金積立金	11,472千円(3月)
・かんがい排水施設整備基金積立金	10,000千円(3月)
・高収益作物生産振興支援事業	321,533千円(3月)

表19 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰 事 業 越 費 額	6月補正	7月補正	9月補正	9月補正 (専決)	12月補正	3月補正	予備費 充用額	予算現額
1 議 会 費	65,826		△49				157			65,934
2 総 務 費	535,565	249	△2,423		2,141	2,584	3,123	80,785	6,032	628,056
3 民 生 費	556,039		6,538		10,104		4,291	△21,508		555,464
4 衛 生 費	225,523		△6,827		7,250		△58	△19,770	28	206,146
5 農林水産業費	486,468		3,132				6,107	310,503		806,210
6 商 工 費	132,697		0				△30	△1,806		130,861
7 土 木 費	162,761		4,092				55	△13,897		153,011
8 消 防 費	152,889						741	△360		153,270
9 教 育 費	1,198,272		△4,014	50,000	194		2,882	△31,497	76	1,215,913
10 災 害 復 旧 費	1									1
11 公 債 費	340,959							△3,014		337,945
12 予 備 費	10,000								△6,136	3,864
歳 出 合 計	3,867,000	249	449	50,000	19,689	2,584	17,268	299,436	0	4,256,675

(2) 構成比

歳出決算額の内訳は、表20及び図10のとおりとなっております。

構成比の高かったものは、①教育費(31.4%)、②総務費(15.9%)、③民生費(14.1%)、④農林水産業費(12.3%)、⑤公債費(8.9%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは、①教育費(8億2,408万309円増)、②民生費(5,114万3,208円増)、③商工費(484万3,937円増)となっております。

増となった理由等は下記のとおりです。

【29年度歳出の特徴】

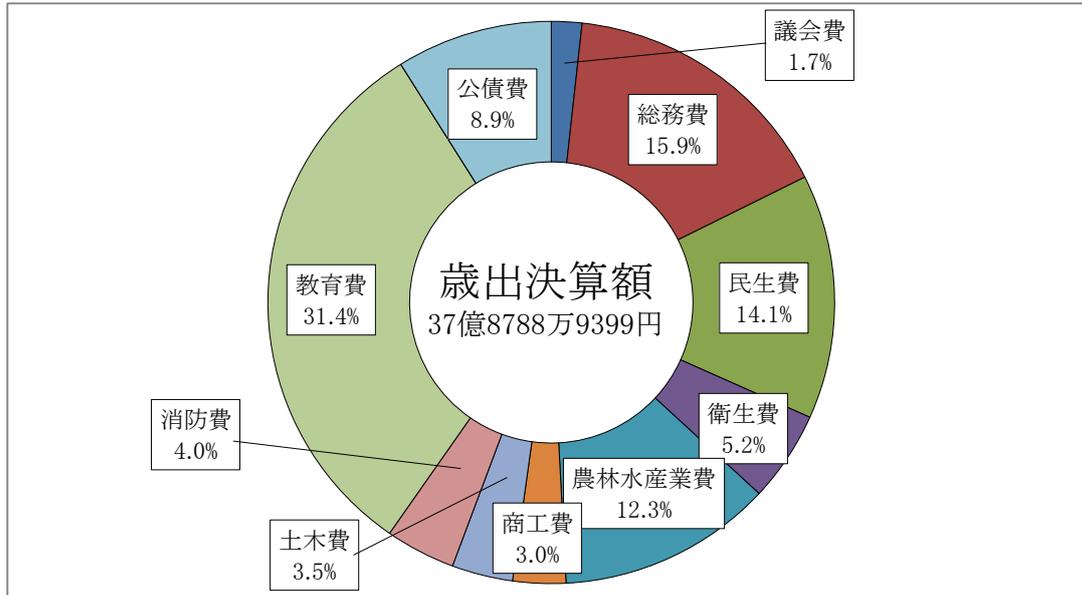
- ・認定こども園等建設事業の実施に伴う普通建設事業費の増(教育費)
- ・繰上償還事業の実績減(公債費)
- ・農地耕作条件改善事業の終了に伴う減(農林水産業費)

表20 歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	65,882,177	1.7	63,273,381	1.9	2,608,796	4.1
2 総務費	602,483,382	15.9	671,698,000	20.5	△ 69,214,618	△10.3
3 民生費	532,207,924	14.1	481,064,716	14.7	51,143,208	10.6
4 衛生費	196,985,782	5.2	209,477,166	6.4	△ 12,491,384	△6.0
5 農林水産業費	464,793,104	12.3	643,250,571	19.7	△ 178,457,467	△27.7
6 商工費	114,429,046	3.0	109,585,109	3.3	4,843,937	4.4
7 土木費	131,912,534	3.5	142,143,973	4.3	△ 10,231,439	△7.2
8 消防費	151,525,637	4.0	153,364,070	4.7	△ 1,838,433	△1.2
9 教育費	1,190,060,336	31.4	365,980,027	11.2	824,080,309	225.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 公債費	337,609,477	8.9	432,190,811	13.2	△ 94,581,334	△21.9
合計	3,787,889,399	100.0	3,272,027,824	100.0	515,861,575	15.8

図10 歳出決算額の構成比



(3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表21及び図11です。

構成比の高かったものは、①普通建設事業費(26.6%)、②補助費等(18.2%)、③人件費(16.8%)、④物件費(15.9%)、⑤公債費(8.9%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは①普通建設事業費(8億4,977万379円増)、②人件費(3,955万2,339円増)となっております。

増の理由については、①普通建設事業費は認定こども園等建設事業の実績によるもの、減の理由については、農地耕作条件改善事業の終了等による補助費等の実績減、前年度に繰上償還を実施したことによる公債費の減となっております。

表21 歳出決算額の性質別内訳

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 義務的経費	1,120,547,026	29.6	1,178,732,669	36.0	△58,185,643	△4.9
1 人件費	635,092,478	16.8	595,540,139	18.2	39,552,339	6.6
2 扶助費	147,845,071	3.9	151,001,719	4.6	△3,156,648	△2.1
3 公債費	337,609,477	8.9	432,190,811	13.2	△94,581,334	△21.9
2 その他の行政経費	1,660,895,381	43.8	1,936,618,542	59.2	△275,723,161	△14.2
1 物件費	602,389,908	15.9	579,132,396	17.7	23,257,512	4.0
2 維持補修費	57,550,586	1.5	66,157,128	2.0	△8,606,542	△13.0
3 補助費等	687,983,820	18.2	883,634,612	27.0	△195,650,792	△22.1
4 積立金	117,051,000	3.1	191,702,000	5.9	△74,651,000	△38.9
5 投資及び出資金・貸付金	10,000,000	0.3	10,000,000	0.3	0	0.0
6 繰出金	185,920,067	4.9	205,992,406	6.3	△20,072,339	△9.7
3 投資的経費	1,006,446,992	26.6	156,676,613	4.8	849,770,379	542.4
1 普通建設事業費	1,006,446,992	26.6	156,676,613	4.8	849,770,379	542.4
2 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	3,787,889,399	100.0	3,272,027,824	100.0	515,861,575	15.8

図11 性質別内訳の構成比

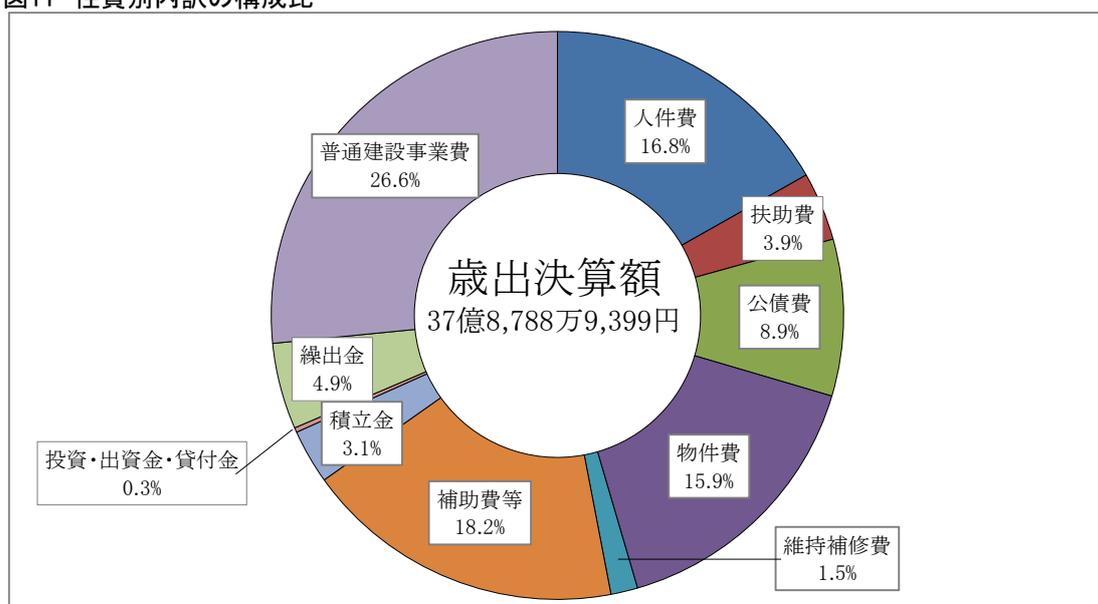
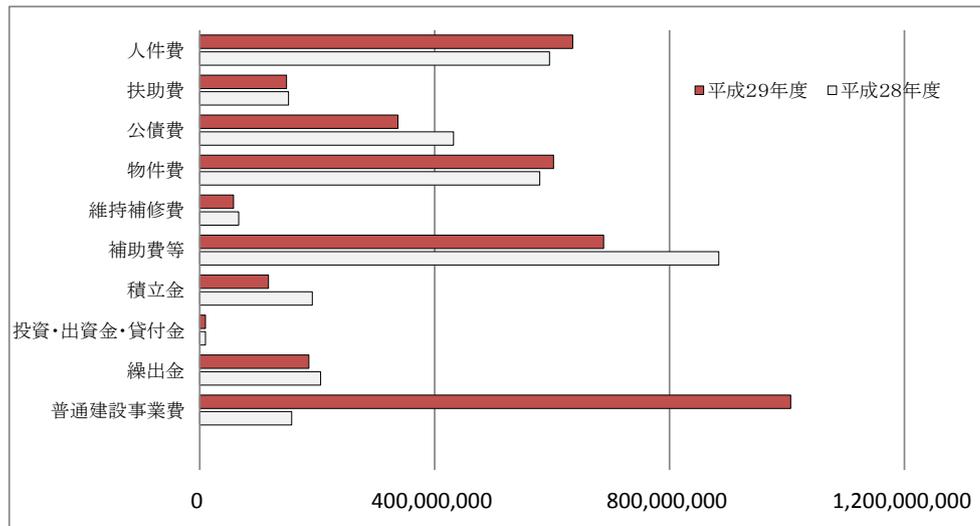


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

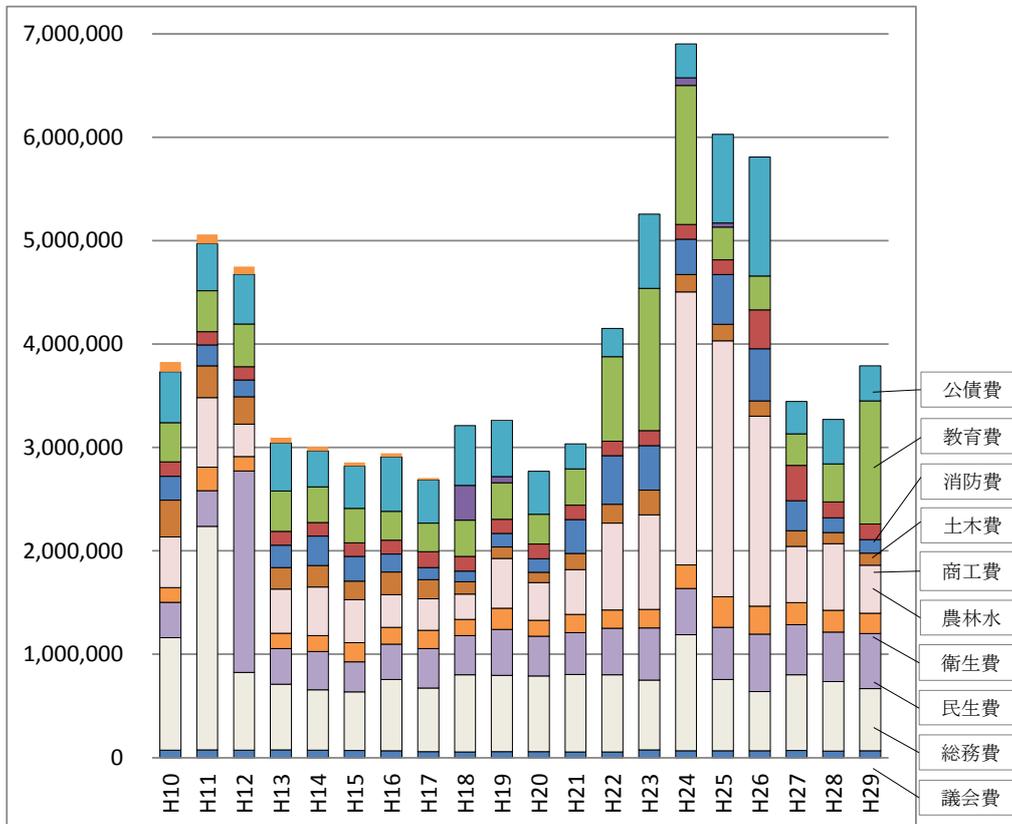


(4) 決算額の年度別推移

平成10年度から29年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりとなっております。歳入同様、平成22年度からは上昇傾向で推移してきましたが、平成25年度からは減となり、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額となっております。

図13 歳出決算額の推移

(単位:千円)



(5) 主な財政指標

表22 主な財政指標

(単位:千円、%、指数)

No.	区 分	H29	H28	増減	参 考
1	標準財政規模	2,167,390	2,178,202	△ 10,812	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	93.3	87.3	6.0	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.35	0.35	0.00	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	5.9	7.0	△ 1.1	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことです。一般的に3～5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	8.0	6.5	1.5	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	61.1	45.3	15.8	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	308	319	△ 11	年度末積立金残高を平成29年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	1,328	1,189	139	年度末村債残高を平成29年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	223	110	113	年度末債務負担行為(通常分)残高を平成29年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門

【議会事務局】

(1) タブレットPC導入事業

【事業費 1,110 千円（自己負担分 280 千円・一般財源 830 千円）】

議会改革の一環として議会の IT 化を進めることにより、情報伝達及び事務の効率化などを進めました。

事業実績額

決算書ページ

P41

【総務企画課】

(1) 職員研修事業

【事業費 2,022 千円（一般財源）】

職員の職務遂行能力及び政策形成能力の向上を図るため、研修を実施するとともに、自己啓発及び自己研修を支援しました。

さらに、職員合同研修会を開催することにより、行政の現状と課題を把握し、共通認識の下に円滑な施策の推進に努めました。

P47

(2) 職員福利厚生事業

【事業費 1,847 千円（一般財源）】

職員の健康管理を推進し、心身の健康維持向上に努め、もって村政の発展に寄与することを目的としました。

P47

(3) 大瀧村ふるさと会支援事業

【事業費 1,303 千円（一般財源）】

大瀧村ふるさと会の活動を支援し、村との親睦交流を深め活力ある村づくりに資するため、ふるさと会の活動を支援しました。

P55

- ・総会及び懇親会 平成 29 年 10 月 28 日(土)ホテルイースト 21 東京 参加者 35 人
- ・会員へ村特産品の送付(パンプキンパイ)

(4)大瀧村応援大使事業

P55

【事業費 219 千円（一般財源）】

大瀧村の魅力を国内外に紹介すること、並びに村づくりの情報提供や助言など、村の外から村の発展のため応援していただくことを目的に、「大瀧村応援大使」を委嘱しました。

委嘱者1名(平成 29 年 7 月 10 日付)

乃木坂 46 鈴木 ^{あやね} 絢音 氏 (芸能)

(5)チャレンジマインド海外研修事業

P57

【事業費 2,854 千円（一般財源）】

村の青年を海外へ派遣し、農業研修等を行うことで、村農業の発展へ結びつけるとともに、移住地のまちづくりの視察や農家との交流を行い異文化にふれることにより、チャレンジマインドを持つ人材の育成及び国際交流の推進に寄与しました。

また、同時に村職員を派遣して行政実情等の調査研究を行うとともに、異文化の体験を通じ国際的視野を養い、行政能力の向上を図りました。

農業研修生2名、職員研修生1名

研修期間:平成 30 年 1 月 5 日～平成 30 年 1 月 22 日

(6)マイタウンバス運行事業

P57

【事業費 14,877 千円（県 4,566 千円・一般財源 10,311 千円）】

従来の路線バスの代替となる公共交通サービスとしてマイタウンバスを運行し、村民の交通の利便性を確保しました。

(7)情報発信者入村事業

P57

【事業費 1,143 千円（一般財源）】

村の地域文化の醸成と活性化に資する情報発信者の入村と、活動を促進しました。

(8)秋田県立大学「清新寮」支援事業

P57

【事業費 2,650 千円（一般財源）】

秋田県立大学「清新寮」の入寮環境の改善を支援することによって、村内定住学生の増加並びに村民と学生との交流による村内活性化を図りました。

(9) 移住・定住促進事業

P59

【事業費 7,773 千円（一般財源）】

村外からの移住及び村内定住を促進し、人口増加を図ることでコミュニティを維持することが可能となり、村の活性化に繋がりました。

- ・宅地分譲 2件 1,960 千円
- ・多世代同居住宅増改築支援 5件 1,527 千円
- ・商品券交付 4,145 千円

(10) 地域おこし協力隊事業

P59

【事業費 7,161 千円（一般財源）】

地域活性化の担い手となる都市地域の人材を積極的に誘致し、地域の活力維持や魅力発信を目指しました。

(11) 第2期大潟村総合村づくり計画(仮称)策定事業

P59

【事業費 9,077 千円（一般財源）】

村民ワークショップ、村民ヒアリング等から頂いた意見や提言を整理し、大潟村審議会で内容を審議して、第2期大潟村総合村づくり計画を策定しました。

将来像は、100周年に向けて未来への子どもたちへ良い形で継承できるよう「住み継がれる元気な大潟村」－未来の子どもたちのために－と決めました。

- ・村民ワークショップ 4回開催(4/24,5/16,5/30,6/22,7/4)
- ・審議会 4回開催(11/20,12/19,1/19,3/22)

(12) ポルダープリンセス婚活ツアー事業

P59

【事業費 555 千円（その他 30 千円・一般財源 525 千円）】

村内における独身男性と都内における農業に興味関心のある女性との出会いの場を創出させ、人口増加を図りました。

平成29年7月1日～2日実施

参加者:男性6人、女性3人 カップル成立:1組

(13) 定住者利便性向上事業

P61

【事業費 4,679 千円（一般財源）】

定住者の多様なニーズに対応すると共に、村民の利便性を図ることから、西5丁目地区を整備しました。

(14) 自治会活動推進事業

P61

【事業費 3,838 千円（一般財源）】

自治会活動の積極的な推進及び生活環境の整備と、自治意識の醸成を図ります。
また、コミュニティ広場等の維持管理に努めました。

(15) 秋田県町村電算システム共同事業組合事業

P63

【事業費 42,959 千円（一般財源）】

行政コスト削減や業務効率化を図るため、電算システムの共同利用を推進しました。

(16) 自治体情報セキュリティクラウド運営事業

P63

【事業費 751 千円（一般財源）】

県及び市町村が保有する情報資産の機密性、安全性及び可用性を維持するため、
県及び市町村が共同運営する「秋田県情報セキュリティクラウド」の共同運営を行いました。

【税務会計課】

(1) 公用車購入事業

P51

【事業費 3,592 千円（一般財源）】

診療所の公用車は取得後16年経過し、更新の時期を迎えたことから役場の公用車（プリウス）を診療所に回し、役場で新たに省エネ・低公害車（ハイブリット車）を購入し、環境負荷の軽減と省エネの推進を図りました。

(2) 電気設備更新事業

P51

【事業費 2,700 千円（一般財源）】

役場庁舎の電気設備の一部である高圧区分開閉器と高圧受電盤・低圧電動力盤が老朽化していることから、更新して安定した電気供給、機能保持に努めました。

(3) 役場旧庁舎耐震調査業務委託事業

P53

【事業費 2,106 千円（一般財源）】

現在の耐震基準(S56年)以前に建設した役場旧庁舎(S44年)の耐震診断を行い、数値的に耐震強度を把握しました。

(2) 民生衛生部門

【住民生活課】

(1) 社会福祉協議会支援事業

P75

【事業費 15,211 千円（一般財源）】

社会福祉協議会の体制を強化し、社会福祉の推進を図りました。

(2) 農福連携包括的支援システム構築事業

P75

【事業費 13,107 千円（国 9,829 千円・一般財源 3,278 千円）】

国庫補助事業を活用し、多機関の協働による福祉の包括的相談支援体制の構築を図り、就労支援や介護予防等に向けて、農業を活用した取り組みについても検討しました。

(3) 臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業

P75

【事業費 3,165 千円（国 3,164 千円・一般財源 1 千円）】

消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を鑑み、国費による給付措置を実施しました。

・支給決定者 209 名

(4) 老人保健福祉計画並びに障がい者計画等策定事業

P77

【事業費 6,342 千円（一般財源）】

「大潟村老人保健福祉計画」及び「大潟村第7期介護保険事業計画」、「大潟村障がい者計画」及び「大潟村障がい福祉計画」を併せて策定し、総合的な高齢者、障がい者支援体制を整備しました。

(5) 高齢者等福祉入浴扶助事業

P79

【事業費 9,707 千円（その他 3,264 千円・一般財源 6,443 千円）】

高齢者等が明るく健康な生活を営み活力を維持向上させることを目的としてポルダ一潟の湯の入浴券を配布しました。

・対象者 70 歳以上高齢者、障がい者、ひとり親家庭の親

・延べ利用者数 23,168 名

<p>(6)敬老・金婚祝い事業</p> <p>【事業費 3,235 千円 (一般財源)】</p> <p>敬老会・金婚式の開催、賀寿の方への祝い金支給により高齢者福祉の充実を図りました。</p>	P79
<p>(7)ケアハウス指定管理事業</p> <p>【事業費 22,639 千円 (一般財源)】</p> <p>高齢者の自立した生活を支援するため、指定管理者を指定して効率的な施設の管理運営を行いました。</p>	P81
<p>(8)村内福祉団体バス利用補助事業</p> <p>【事業費 1,385 千円 (一般財源)】</p> <p>村内福祉団体が実施する交流事業及び研修事業へ支援し、団体活動の活発化を図りました。</p>	P81
<p>(9)ねんりんピック秋田2017事業</p> <p>【事業費 1,508 千円 (一般財源)】</p> <p>ねんりんピック秋田2017(第30回全国健康福祉祭あきた大会)のオリジナルイベント「全国健康カラオケ大会」が大潟村で開催されたことに伴い、開催経費を助成し、大会の円滑な運営を支援しました。</p>	P81
<p>(10)ふれあい健康館施設整備事業</p> <p>【事業費 21,012 千円 (一般財源)】</p> <p>高齢者の生きがいづくりや交流、活動の拠点として、利用者の安全確保や利便性の向上のため、計画的に施設の整備を図りました。</p>	P83
<p>(11)福祉医療費支給事業</p> <p>【事業費 30,364 千円 (県 12,881 千円・一般財源 17,483 千円)】</p> <p>福祉の増進と生活の安定を図り、経済的な面で安心していつでも診療が受けられるよう、医療費の助成を行いました。</p> <p>※平成28年8月から県補助対象が中学校卒業までに変更されました。</p>	P85

(12)がん検診事業

【事業費 9,858 千円（県 234 千円・その他 1,626 千円・一般財源 7,998 千円）】

がんの早期発見、早期治療を目的に検診を実施し、村民の健康維持増進を図りました。

項目		対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	39 歳以下	162	61	37.7%
	40 歳以上	1,713	604	35.3%
子宮がん検診	20 歳以上	1,042	305	29.3%
乳がん検診	39 歳以下	—	11	—
	40 歳以上	895	239	26.7%
大腸がん検診	39 歳以下	162	70	43.2%
	40 歳以上	1,713	839	49.0%
肺がん検診	39 歳以下	—	4	—
	40 歳以上	1,713	835	48.7%
前立腺がん検診	50 歳以上	629	264	42.0%

(13)人間ドック・脳ドック助成事業

【事業費 1,600 千円（一般財源 1,600 千円）】

疾患の早期発見、早期治療を目的にドックの助成を実施し、村民の健康増進を図りました。

・人間ドック 30 人

（秋田厚生医療センター 14 人、能代厚生医療センター 7 人、総合保健センター 8 人
その他 1 人）

・脳ドック 43 人（脳研センター 43 人）

計 73 人

(14)インフルエンザ予防接種事業

【事業費 3,514 千円（一般財源 3,514 千円）】

インフルエンザ予防接種の助成を実施することで、インフルエンザの罹患予防、罹患により起こる肺炎等の合併症を予防しました。

・接種者 1,169 人

(15)保健センター冷暖房設備改修事業

P99

【事業費 6,480 千円（一般財源 6,480 千円）】

経年劣化により、機能不全もしくは十分に機能していない冷暖房設備の改修を行い、利用者の利便性の向上を図りました。

【環境エネルギー室】

(1)地球温暖化防止対策事業

P103

【事業費 9,707 千円（一般財源）】

エネルギーの有効利用を図る団体の協力・支援を行い、環境意識の啓発を図りました。また、ソーラースポーツラインの適正な維持管理も併せて行いました。

(2)自然エネルギー地産地消推進事業

P103

【事業費 1,056 千円（一般財源）】

自然エネルギーを活用した地域熱供給等の事業化について、産・学・官・民・金（金融）で連携し検討を行い、循環型社会の形成と地域活性化につなげました。

(3)一般廃棄物処理事業

P107

【事業費 19,263 千円（その他 7,089 千円・一般財源 12,174 千円）】

家庭系ごみ、事業系ごみの収集運搬を委託することで、一般廃棄物処理を円滑に実施しました。また、ごみ処分場リサイクルセンター内において、直接搬入された粗大ごみ等を受付し、適切に管理しました。

・ごみ収集運搬業務委託事業	11,660 千円
・事業系ごみ運搬業務委託事業	4,325 千円
・ごみ処分場管理委託事業	3,278 千円

(3) 農林水産業部門

【農業委員会】

(1) 異業種交流会事業

【事業費 1,048 千円（一般財源）】

村でも少子・高齢化が進んでいる現状をふまえて、青年会、農近ゼミ、JA 青年部、CE 青年部、大潟村フレッシュミズ等を母体とし、異業種間の交流を軸にして、若者の交流や未婚者の出会いの場(婚活)を創出しました。

P111

【産業建設課】

(1) 新農業戦略推進事業

【事業費 507 千円（一般財源）】

農家所得の向上を目指す「大潟村農業チャレンジプラン」について、計画的な実施・推進を行いました。

P113

(2) 先端農業技術推進事業

【事業費 1,435 千円（一般財源）】

農作業の更なる省力化・効率化を図るため、基礎的情報の計測・制御など情報インフラの実証を行い、併せてドローンやGPSの活用についても情報収集を行いました。

P113

(3) 万能水田実証事業

【事業費 176 千円（一般財源）】

村内圃場において地下灌漑装置を設置し、村の土壌環境への適否並びに収量増及び水質改善等の効果を検証しました。

P115

(4) 国家戦略特区取得事業

【事業費 46 千円（一般財源）】

国家戦略特区の認定をめざし、平成 30 年 3 月に開催された内閣府国家戦略特区ワーキンググループのヒアリングにおいて、外国人受入による農業専門人材の確保について

P115

説明を行いました。また、外国人労働者の受入条件可能性の調査を行いました。

(5)戦略作物生産拡大事業

P115

【事業費 40,894 千円（一般財源）】

田畑複合経営を推進し農家経営の安定化を図るため、戦略作物である麦・大豆の生産数量に対して助成しました。

(6)チャレンジプラン推進事業

P115

【事業費 31,739 千円（県 9,976 千円・一般財源 21,763 千円）】

野菜・花きなど高収益品目の生産拡大や産地形成を促進し、農業者の主体的な取組による多様な農業経営への展開・発展を図るため、必要な機械・施設の整備、生産・出荷資材に対し支援しました。

- ・経営発展支援(夢プラン・周年園芸・経営発展加速化) 18,250 千円
- ・野菜等生産振興対策 13,489 千円

(7)地場産品販売促進事業

P117

【事業費 1,495 千円（一般財源）】

産直センターの販売強化に向けて、村内産農産物を使用した新商品開発および加工品販売に取り組む事業者(農家含む)へ支援を行いました。

(8)大潟村浦安市交流事業(都市と農村交流事業)

P119

【事業費 2,407 千円（一般財源）】

大潟村の児童と浦安市の児童が生活環境の異なる双方を訪問し、各地域の特性を活かした体験活動を通じた交流を実施しました。

(9)環境保全型農業直接支援対策事業

P119

【事業費 43,941 千円（県 33,029 千円・一般財源 10,912 千円）】

有機農業など、自然環境の保全に資する環境保全型農業を実施する農業者を支援しました。

(10)農産物・加工品の輸出促進事業

P119

【事業費 15,220 千円（国 7,370 千円・一般財源 7,850 千円）】

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会による海外見本市出展、輸出環境調査等の取組を通して大潟村産農産物・加工品の輸出促進を図りました。

(11)多面的機能支払交付金事業

P121

【事業費 162,837 千円（県 122,281 千円・一般財源 40,556 千円）】

農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために地域活動を行う組織を支援しました。

(12)松くい虫防除対策事業

P123

【事業費 5,510 千円（県 3,730 千円・一般財源 1,780 千円）】

松くい虫被害の拡大を防止し、防災林の機能維持に努めました。

(4)商 工 部 門

【産業建設課】

(1)ふるさと交流施設維持補修事業

P127

【事業費 5,153 千円（一般財源）】

施設の適正な維持管理を行い、結婚式及び各種式典または会議、イベント等の多様な活用を図りました。

(2)温泉保養センター施設整備事業

P129

【事業費 14,617 千円（一般財源）】

村民の保養並びに健康の増進を図るため、温泉保養センターの適正な維持管理を行なった。

(5)土木部門

【産業建設課】

(1)遊歩道改修事業

【事業費 3,629 千円（一般財源）】

総合中心地内の遊歩道が劣化によるひび割れや木根の侵入により盛り上がり危険な箇所があるため、年次計画により舗装の改修を行いました。

P133

(2)暗渠管改修事業(社会資本)

【事業費 17,252 千円（国 5,649 千円・地方債 3,300 千円・一般財源 8,303 千円）】

東5丁目北側の村道を横断している排水路のコールゲート管が腐食し流れを阻害しているため、ボックスカルバートへ改修し良好な排水と村道の安全を確保しました。

P133

(6) 教育部門

【教育委員会】

- | | |
|---|------|
| <p>(1) 子育て支援センター事業</p> <p>【事業費 144 千円（一般財源）】</p> <p>子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭に対する育児不安等についての相談指導、保育サービスの情報提供、子育てサークル等の育成・支援など、子育てに関する一元的な施策の実施により、子育て家庭に対する育児支援の充実を図りました。</p> | P91 |
| <p>(2) 保育園給食業務委託事業</p> <p>【事業費 5,638 千円（一般財源）】</p> <p>安全で安心な給食を提供できる体制を確立し、安定的な給食運営を図りました。</p> | P91 |
| <p>(3) 英語活動支援事業</p> <p>【事業費 2,834 千円（一般財源）】</p> <p>小学校第5・6学年の「外国語活動」の時間、並びに第1～4学年の「総合学習」の時間に、外国人講師を招致して英語活動を実施しました。</p> | P143 |
| <p>(4) パソコン等整備事業</p> <p>【事業費 7,301 千円（一般財源）】</p> <p>小・中学校に ICT 関連機器を導入し、学習環境を整備しました。</p> | P143 |
| <p>(5) 放課後児童クラブ事業</p> <p>【事業費 915 千円（国 213 千円・県 213 千円・一般財源 489 千円）】</p> <p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。</p> | P145 |
| <p>(6) 在宅子育て支援事業</p> <p>【事業費 4,159 千円（一般財源）】</p> <p>保育園に入園していない、幼稚園入園前の子どもを自宅で養育する保護者の方に、商品券を交付し、在宅での育児を応援しました。</p> | P145 |

<p>(7)認定こども園等建設事業</p> <p>【事業費 878,963 千円 (国 50,000 千円・地方債 605,400 千円・その他 180,552 千円・一般財源 43,011 千円)】</p> <p>保育と幼児教育の充実を図るため、老朽化が進んでいる保育園及び幼稚園について、両園の機能を一体化させた認定こども園を建設しました。</p>	P147
<p>(8)小学校社会科副読本更新事業</p> <p>【事業費 885 千円 (一般財源)】</p> <p>平成 24 年度に更新された小学校社会科副読本を社会情勢の変化等に合わせ更新しました。(5 年毎を目処に更新)</p>	P149
<p>(9)放課後子ども教室事業(きらきら塾)</p> <p>【事業費 511 千円 (県 72 千円・一般財源 439 千円)】</p> <p>子どもの安全で健やかな居場所の確保と子ども体験活動の充実を図り、効率的、総合的な放課後対策事業を進めることが出来ました。</p> <p>実施にあたっては、県補助金(学校・家庭・地域連携総合推進事業費補助金)を活用しました。</p>	P157
<p>(10)社会教育団体等バス研修支援事業</p> <p>【事業費 2,131 千円 (一般財源)】</p> <p>社会教育団体をはじめとする村内の各種団体が、会員を対象に自らが主催して行う研修事業を支援し、知識や技能の修得、能力等の向上を図ることで、組織活動をより活発化しました。</p>	P159
<p>(11)地域の芸術文化支援事業</p> <p>【事業費 200 千円 (一般財源)】</p> <p>大潟村で開催される芸術文化大会を支援し、地域における芸術文化の振興に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第28回八郎湖合唱祭補助事業 100 千円 ・男鹿・潟上・南秋地区芸術文化振興大会補助事業 100 千円 	P159
<p>(12)公民館施設整備補改修事業</p> <p>【事業費 3,080 千円 (一般財源)】</p> <p>施設の修繕等を行い、利用者が快適に利用できる環境づくりに努めました。</p>	P161

<p>(13) 第8回日本ジオパーク全国大会(男鹿・大潟大会)催行事業</p> <p>【事業費 3,043 千円 (一般財源)】</p> <p>第8回日本ジオパーク全国大会について、男鹿半島・大潟ジオパークが主催となり、大会を催行しました。</p> <p>【参加人数】1,219 名</p>	P165
<p>(14) 生涯スポーツクラブ活動推進事業</p> <p>【事業費 906 千円 (一般財源)】</p> <p>各種スポーツ大会へ出場する選手の負担軽減を図り、競技スポーツ並びに生涯スポーツの振興に努めました。</p>	P167
<p>(15) 総合型地域スポーツクラブ支援事業</p> <p>【事業費 1,908 千円 (一般財源)】</p> <p>誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも参加できる総合型地域スポーツクラブの組織化及び定着化を推進するための人材育成と併せて活動費を補助することにより、生涯スポーツ社会の実現を図りました。</p>	P167
<p>(16) 巡回ラジオ体操推進事業 新規</p> <p>【事業費 653 千円 (一般財源)】</p> <p>ラジオ体操による村民の健康づくりとスポーツを通じて、大潟村が一体となるような事業の実施を目的とし、毎年全国各地で実施されている巡回ラジオ体操を平成29年6月25日(日)に実施しました。参加人数:1, 100人</p>	P169
<p>(17) 東京五輪合宿誘致事業</p> <p>【事業費 1,022 千円 (一般財源)】</p> <p>平成32年に開催される東京オリンピックの合宿誘致を行い選手団を迎える事で、大潟村を世界にPR できると共に、村内のポ-ト競技人口の拡大を目的としております。</p> <p>また、一流選手を間近に見ることで、技術向上につながると共に、将来ポ-ト競技を担う子ども達にも良い刺激につながる事から、合宿誘致を推進しました。</p>	P169
<p>(18) 学校給食業務委託事業</p> <p>【事業費 11,637 千円 (一般財源)】</p> <p>安全で安心な給食を提供出来る体制を確立し、安定的な給食運営を図りました。</p>	P173

Ⅲ 特別会計

1 診療所

平成 29 年度の歳入決算額は 6,557 万 5,784 円で前年度比 6.4%の減となり、歳出決算額は 6,153 万 3,931 円で前年度比 5.3%の減となりました。

【主な施策】

(1) 診療所の運営【事業費 16,046 千円】

P191

村民の身近な医療機関として、地域医療の充実に努めました。

(2) 診療所補改修整備事業【事業費 2,508 千円】

P191

計画的に施設整備を実施することにより、利用者(患者と家族)が、安心・安全・快適な受診・治療ができるように改修工事及び機器更新等を実施しました。

- ・雨水及び配水管改修工事 935 千円
- ・消防設備機器更新 370 千円
- ・所長室内装改修等 638 千円
- ・所長室備品更新 565 千円

表23 診療患者数の推移

(単位:人,円)

区 分	H29	H28	H27	H26	H25
総(延)患者数	4,552	4,891	4,351	4,543	4,810
診療実日数	218.5	233	234	235	235
1日平均患者数	20.8	21.0	18.6	19.3	20.5
1日当たり診療収入	178,525	180,124	160,914	173,890	183,878

表24 診療所歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	39,007,774	59.5	41,929,763	59.9	△2,921,989	△7.0
2 使用料及び手数料	396,282	0.6	528,340	0.8	△132,058	△25.0
3 繰入金	21,083,000	32.2	26,014,000	37.1	△4,931,000	△19.0
4 繰越金	5,088,728	7.8	1,574,745	2.2	3,513,983	223.1
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	65,575,784	100.0	70,046,848	100.0	△4,471,064	△6.4

表25 診療所歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	45,488,061	73.9	46,784,819	72.0	△1,296,758	△2.8
2 医業費	16,045,870	26.1	18,173,301	28.0	△2,127,431	△11.7
歳出合計	61,533,931	100.0	64,958,120	100.0	△3,424,189	△5.3

図14 診療所歳入決算額の構成比

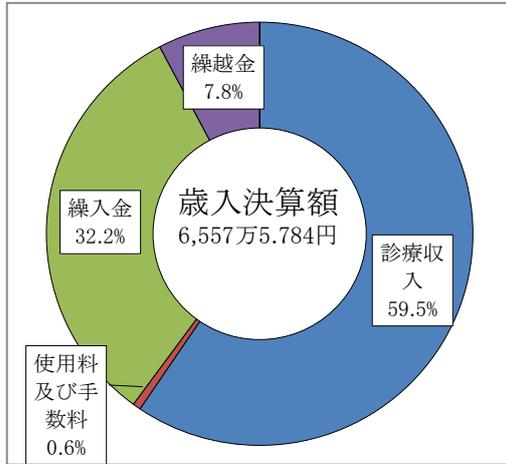


図15 診療所歳出決算額の構成比

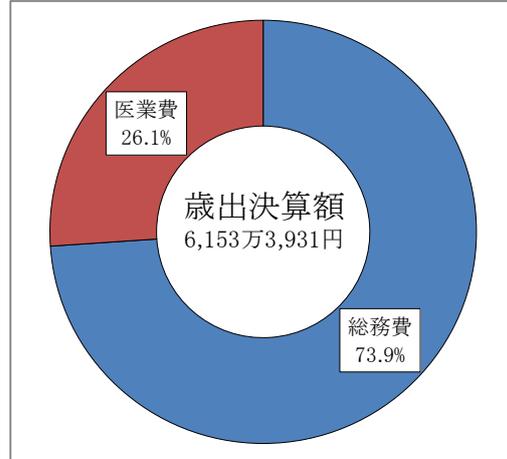


図16 診療所歳入決算額の推移

(単位:千円)

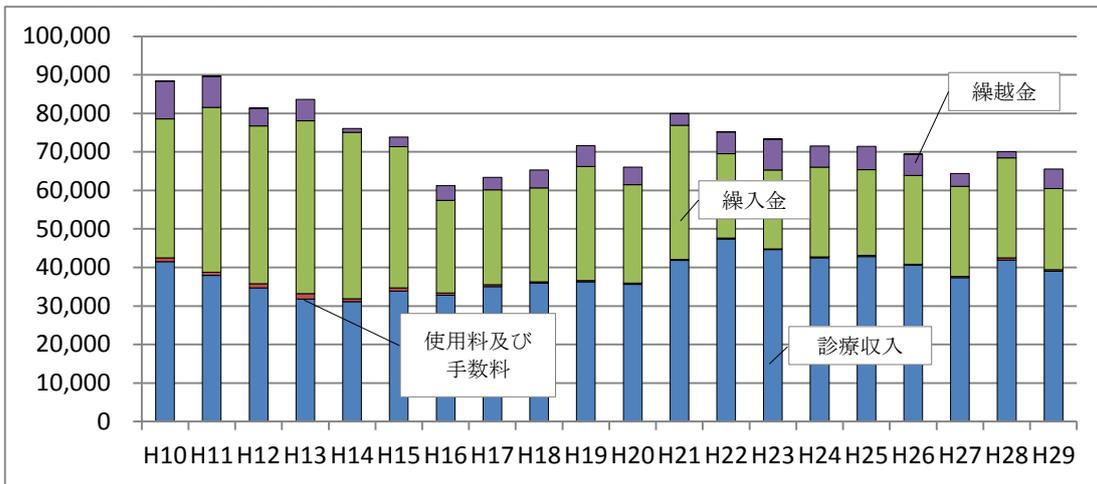
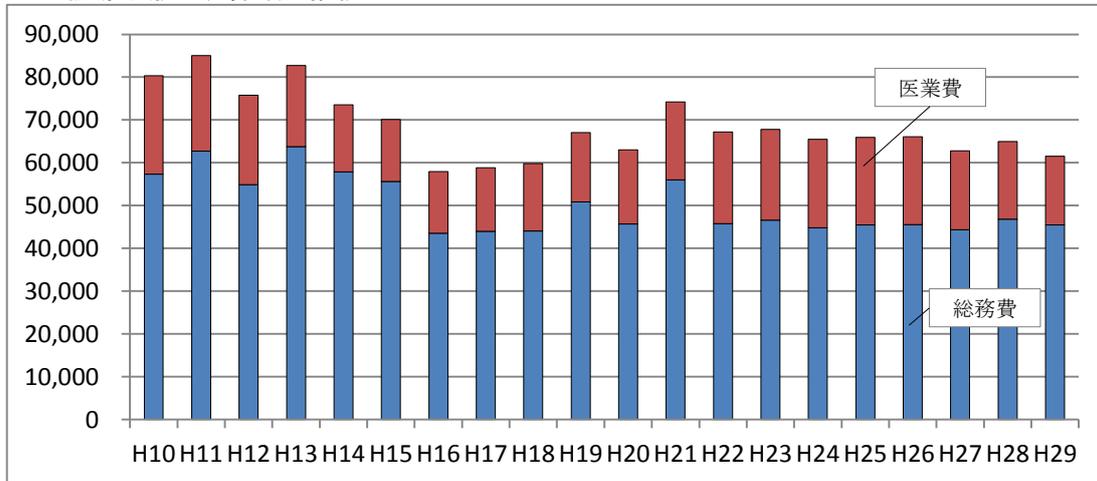


図17 診療所歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 国民健康保険事業

平成 29 年度の歳入決算額は 9 億 3,832 万 5,696 円で前年度比 2.8%の増となり、歳出決算額は 8 億 7,000 万 5,316 円で前年度比 1.7%の増となりました。

【主な施策】

(1) 特定健康診査事業【事業費 7,455 千円】

内臓脂肪症候群の概念を導入した健診を実施し、生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を減らし、村民の健康増進を目指しました。

(単位:人,%)

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74 歳)	1,167	742	63.6
保健指導 動機付支援	70	10	14.3
保健指導 積極的支援	47	7	14.9

《参考》給付費の支出実績

(単位:件,千円)

No.	名 称	件 数	給付額
1	一般被保険者療養給付費	28,060	381,738
2	退職被保険者療養給付費	123	1,282
3	一般被保険者療養費	517	2,976
4	退職被保険者療養費	0	0
5	高額療養費	551	41,417
6	出産育児一時金	8	3,360
7	葬 祭 費	9	630

《参考》国保税の収入状況

表27 国保税収入の前年度比較 (単位:円、%)

	平成29年度	平成28年度	増減額
調 定 額	353,829,312	348,447,012	5,382,300
収 入 済 額	350,069,650	343,403,750	6,665,900
徴 収 率	98.94%	98.55%	—

図18 国保税の推移 (単位:円)

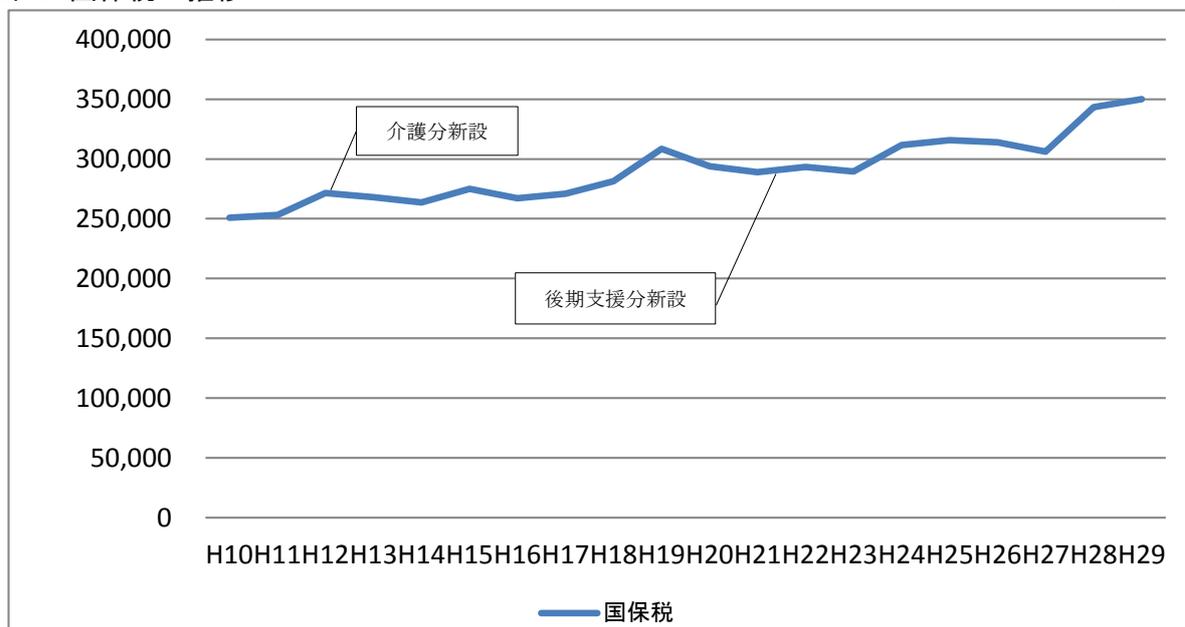


表28 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	350,069,650	37.3	343,403,750	37.6	6,665,900	1.9
2 使用料及び手数料	7,650	0.0	7,200	0.0	450	6.3
3 国庫支出金	181,931,690	19.4	181,951,305	19.9	△19,615	0.0
4 療養給付費交付金	961,000	0.1	101,000	0.0	860,000	851.5
5 前期高齢者交付金	61,405,461	6.5	58,556,019	6.4	2,849,442	4.9
6 県支出金	27,747,981	3.0	36,091,021	4.0	△8,343,040	△23.1
7 共同事業交付金	256,384,999	27.3	251,908,892	27.6	4,476,107	1.8
8 財産収入	6,750	0.0	9,300	0.0	△2,550	△27.4
9 繰入金	13,933,392	1.5	13,954,062	1.5	△20,670	△0.1
10 繰越金	45,696,866	4.9	26,734,615	2.9	18,962,251	70.9
11 諸収入	180,257	0.0	12,929	0.0	167,328	1,294.2
歳入合計	938,325,696	100.0	912,730,093	100.0	25,595,603	2.8

表29 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	5,620,028	0.6	3,683,281	0.4	1,936,747	52.6
2 保険給付費	433,215,305	49.8	468,772,961	54.1	△35,557,656	△7.6
3 後期高齢者支援金等	104,954,035	12.1	106,069,258	12.2	△1,115,223	△1.1
4 前期高齢者納付金等	379,264	0.0	77,694	0.0	301,570	388.2
5 老人保健拠出金	1,788	0.0	2,810	0.0	△1,022	△36.4
6 介護納付金	46,005,078	5.3	46,154,987	5.3	△149,909	△0.3
7 共同事業拠出金	219,677,613	25.3	224,054,297	25.8	△4,376,684	△2.0
8 保健事業費	8,543,605	1.0	9,172,074	1.1	△628,469	△6.9
9 積立金	50,000,000	5.7	0	0.0	50,000,000	皆増
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 諸支出金	1,608,600	0.2	9,045,865	1.0	△7,437,265	△82.2
歳出合計	870,005,316	100.0	867,033,227	100.0	2,972,089	0.3

図19 国保歳入決算額の構成比

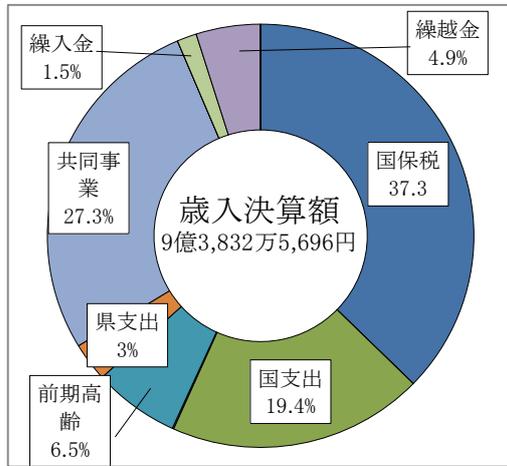


図20 国保歳出決算額の構成比

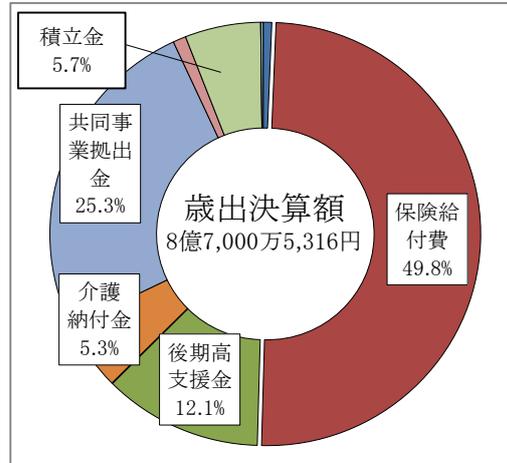


図21 国保歳入決算額の推移

(単位:千円)

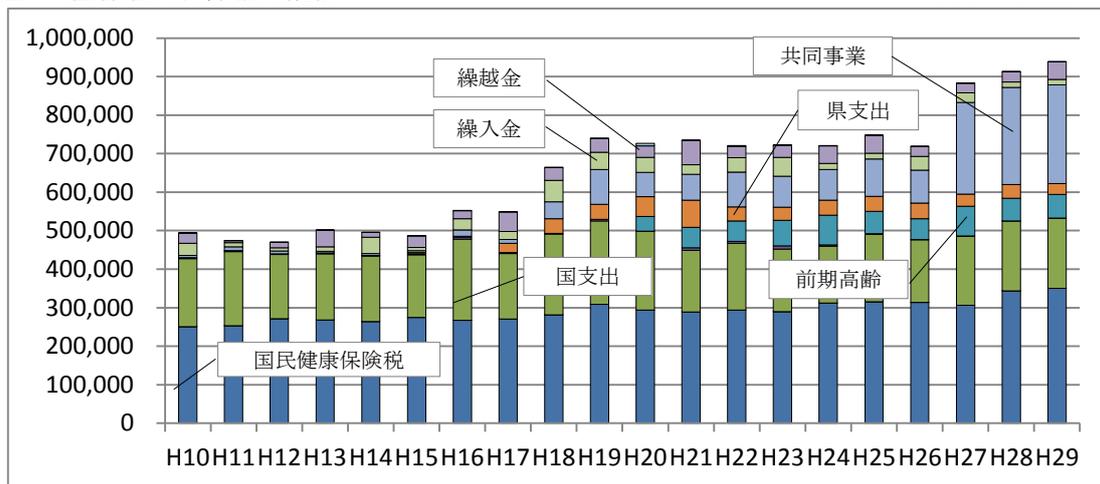
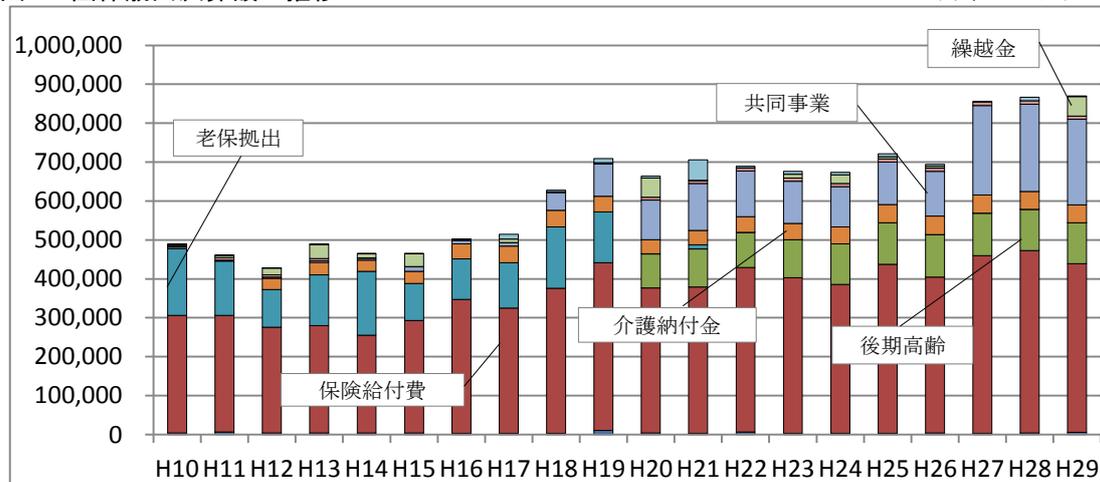


図22 国保歳出決算額の推移

(単位:千円)



3 介護保険事業

平成 29 年度の歳入決算額は 2 億 6,054 万 9,860 円で前年度比で 0.03%の減となり、歳出決算額は 2 億 4,557 万 371 円で前年度比で 2.7%の減となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しました。

【主な施策】

(1) 介護保険地域支援事業【事業費 4,013 千円】

P249

住み慣れた地域で元気に安心して過せるよう高齢者が要介護状態となることを予防し、介護する家族に対する様々な支援を行いました。

(2) 地域包括支援センター運営事業【事業費 6,431 千円】

P253

高齢者が住み慣れた地域において安心して暮らせるため、介護予防事業や相談支援を行う地域包括支援センターの円滑な運営に努めました。

表30 介護保険歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	67,964,200	26.1	67,756,900	26.0	207,300	0.3
2 使用料及び手数料	300	0.0	1,500	0.0	△1,200	△80.0
3 国庫支出金	44,793,984	17.2	38,332,711	14.7	6,461,273	16.9
4 支払基金交付金	64,467,163	24.7	58,747,158	22.5	5,720,005	9.7
5 県支出金	36,320,778	13.9	34,476,744	13.2	1,844,034	5.3
6 財産収入	3,400	0.0	7,063	0.0	△3,663	△51.9
7 繰入金	38,671,146	14.8	39,314,217	15.1	△643,071	△1.6
8 繰越金	8,328,889	3.2	22,003,470	8.4	△13,674,581	△62.1
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	260,549,860	100.0	260,639,763	100.0	△89,903	0.0

表31 介護保険歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	4,197,249	1.7	3,225,883	1.3	971,366	30.1
2 保険給付費	219,050,517	89.2	211,761,281	83.9	7,289,236	3.4
3 地域支援事業費	4,012,588	1.6	3,400,647	1.3	611,941	18.0
4 地域包括支援センター費	6,430,950	2.6	6,392,249	2.5	38,701	0.6
5 積立金	9,594,000	3.9	22,810,000	9.0	△13,216,000	△57.9
6 諸支出金	2,285,067	0.9	4,720,814	1.9	△2,435,747	△51.6
歳出合計	245,570,371	100.0	252,310,874	100.0	△6,740,503	△2.7

図23 介護保険歳入決算額の構成比

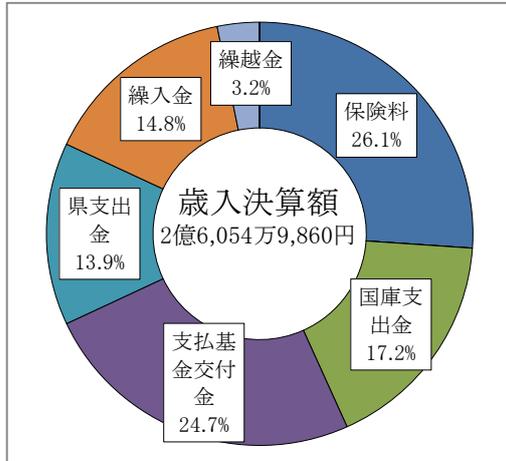


図24 介護保険歳出決算額の構成比

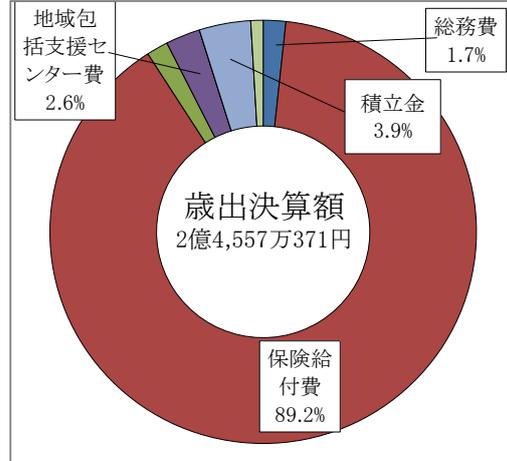


図25 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

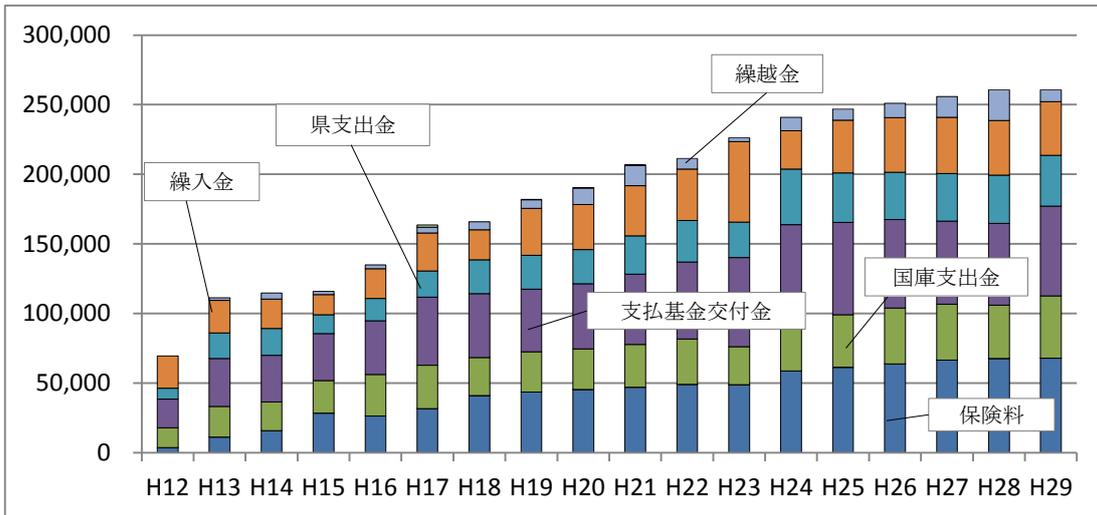
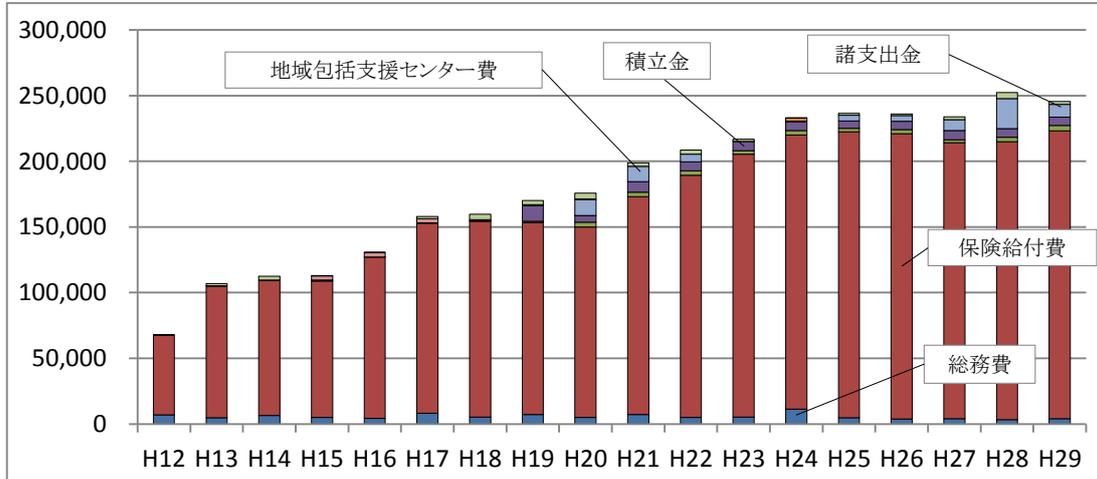


図26 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



4 介護サービス事業

平成 29 年度の歳入決算額は 2 億 7,315 万 3,921 円で前年度比で 0.4%の減となり、歳出決算額は 2 億 4,919 万 7,842 円で前年度比で 5.1%の減となりました。

主に、ひだまり苑の指定管理や施設整備に関する業務を実施しました。

【主な施策】

(1) ひだまり苑施設整備事業【事業費 9,759 千円】

P269

計画的に施設の補改修や備品の更新を実施することにより、施設利用者及び施設来所者の安全確保と施設機能の有効活用及び機能維持を図りました。

(2) ひだまり苑(通所介護施設)指定管理事業【事業費 17,887 千円】

P269

ひだまり苑の管理運営を行い、通所介護サービスの充実を図りました。

(3) ひだまり苑(特別養護老人ホーム)指定管理事業【事業費 185,769 千円】

P269

ひだまり苑の管理運営を行い、施設介護サービスの充実を図りました。

表 32 施設の平均利用状況

(単位：人)

施設名称	定員	入居及び利用者数(1日平均又は月平均)			
		H29	H28	H27	H26
ひだまり苑(特養)	50	46.0	47.7	46.3	45.9
ショートステイ	10	9.6	7.8	5.7	6.9
デイサービス	15	9.9	9.3	9.6	9.8

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	228,017,437	83.5	221,696,384	80.8	6,321,053	2.9
2 財産収入	3,000	0.0	2,765	0.0	235	8.5
3 繰入金	33,581,000	12.3	36,217,000	13.2	△2,636,000	△7.3
4 繰越金	11,552,484	4.2	16,342,215	6.0	△4,789,731	△29.3
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	273,153,921	100.0	274,258,364	100.0	△1,104,443	△0.4

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	16,401,873	6.6	18,544,780	7.1	△2,142,907	△11.6
2 サービス事業費	203,655,836	81.7	212,001,467	80.7	△8,345,631	△3.9
3 積立金	1,000,000	0.4	4,000,000	1.5	△3,000,000	△75.0
4 公債費	27,372,233	11.0	27,372,233	10.4	0	0.0
5 諸支出金	767,900	0.3	787,400	0.3	△19,500	△2.5
歳出合計	249,197,842	100.0	262,705,880	100.0	△13,508,038	△5.1

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

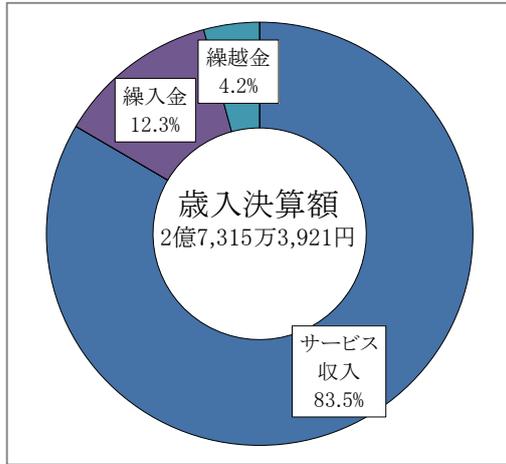


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

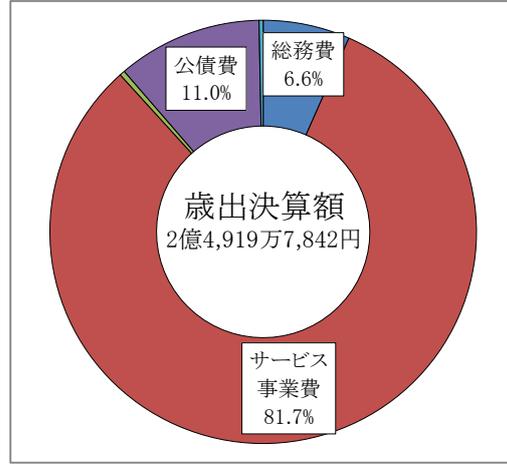


図29 介護サービス歳入決算額の推移

(単位:千円)

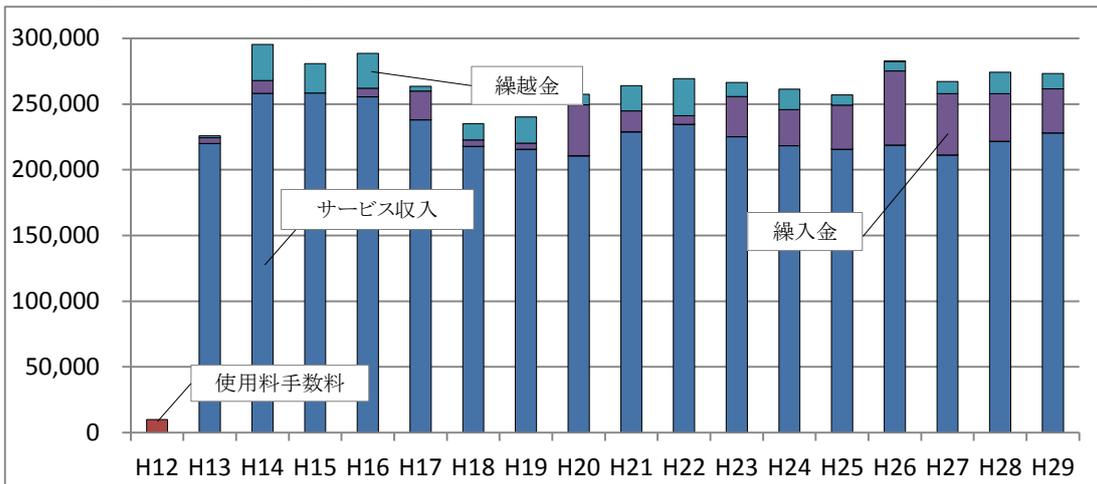
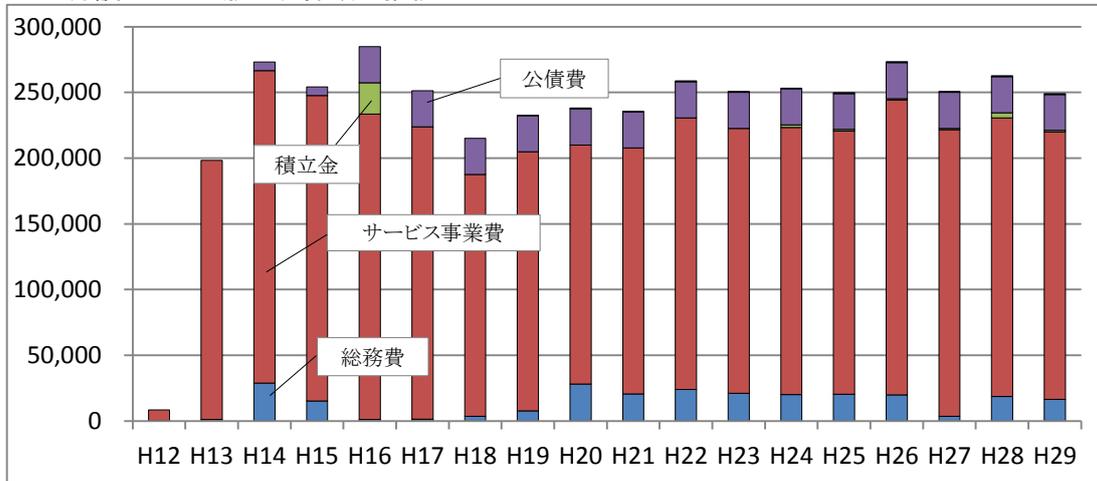


図30 介護サービス歳出決算額の推移

(単位:千円)



5 後期高齢者医療

平成 29 年度の歳入決算額は 6,096 万 4,556 円で前年度比で 9.1%の増となり、歳出決算額は 6,084 万 7,038 円で前年度比で 9.4%の増となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る、保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しました。

【主な施策】

この制度は、実施主体が秋田県後期高齢者医療広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり市町村の事務は資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

表 35 後期高齢者医療制度被保険者数の推移

	29年度	28年度	27年度
全体数	553名	529名	514名
うち75歳未満	0名	0名	0名

表36 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	52,979,100	86.9	48,257,800	86.4	4,721,300	9.8
2 使用料及び手数料	1,800	0.0	450	0.0	1,350	300.0
3 繰入金	7,580,359	12.4	7,367,207	13.2	213,152	2.9
4 繰越金	251,497	0.4	241,947	0.4	9,550	3.9
5 諸収入	151,800	0.2	1,400	0.0	150,400	10,742.9
歳入合計	60,964,556	100.0	55,868,804	100.0	5,095,752	9.1

表37 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	227,079	0.4	246,878	0.4	△19,799	△8.0
2 後期高齢者医療広域連合 合納付金	60,468,159	99.4	55,370,429	99.6	5,097,730	9.2
3 諸支出金	151,800	0.2	0	0.0	151,800	---
歳出合計	60,847,038	100.0	55,617,307	100.0	5,229,731	9.4

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

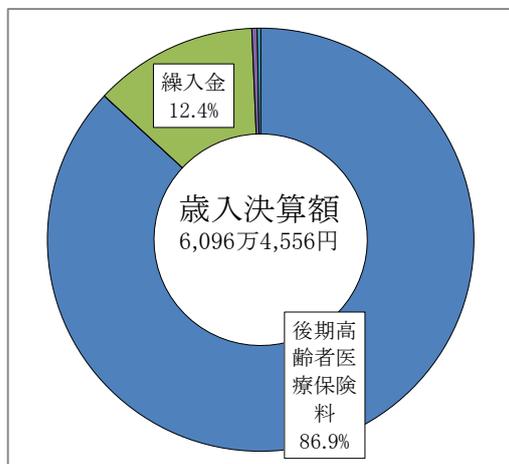


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

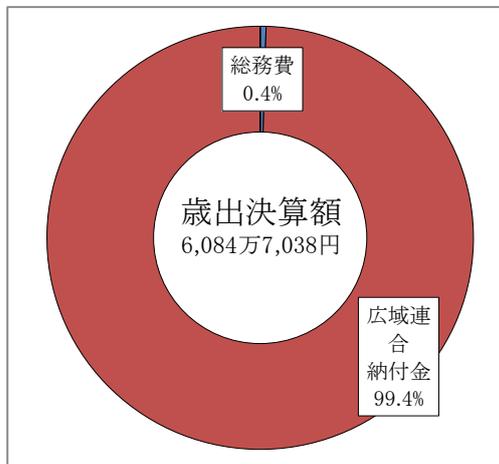


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

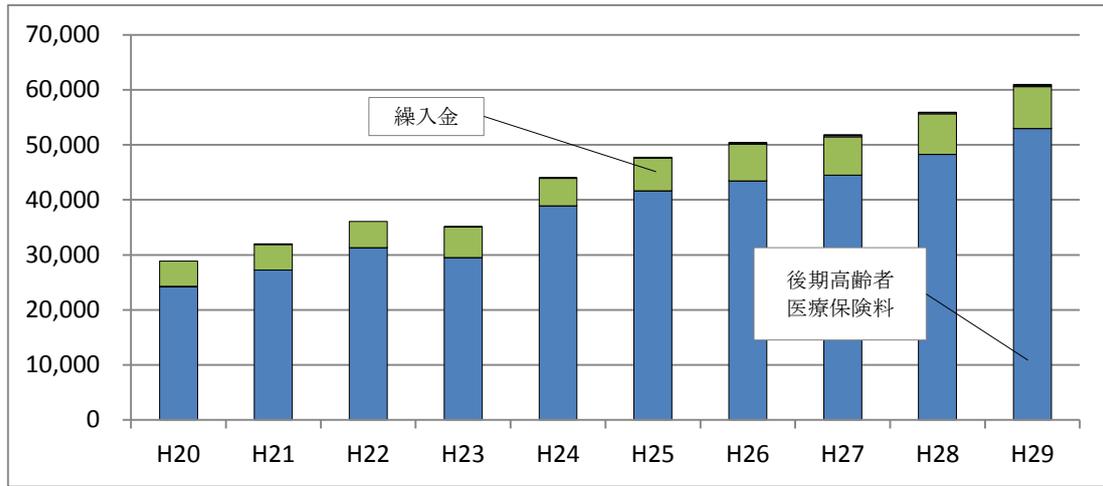
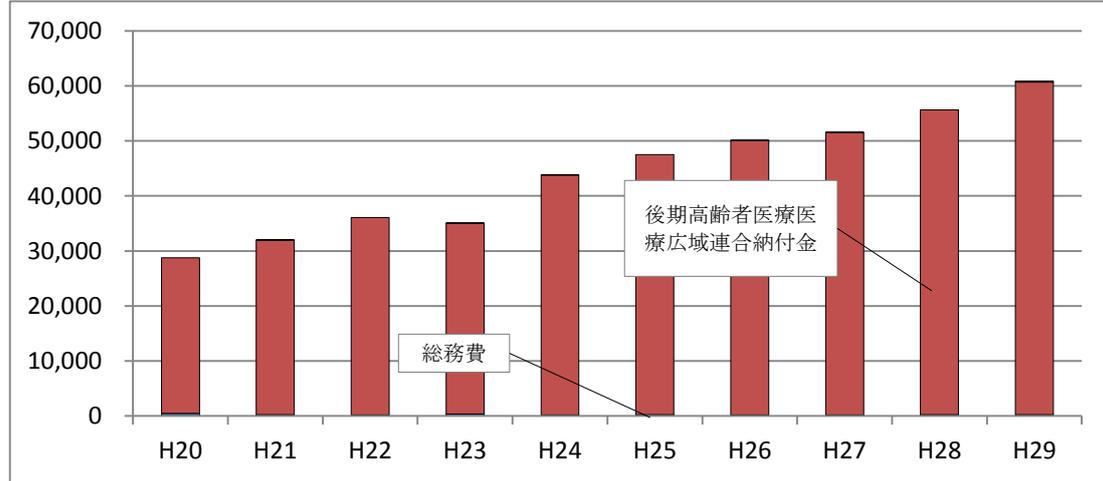


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



6 水道事業

平成29年度の歳入決算額は2億7,231万2,406円で前年度比90.0%の増となり、歳出決算額は2億7,203万2,489円で前年度比で94.4%の増になりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しております。

【主な施策】

(1)配水池増設事業

【事業費 135,285 千円(地方債 135,086 千円・一般財源 199 千円)】

水道水の安定供給を図るため、新たに500m³の配水池を設置しました。

(2)旧上水道施設解体事業

【事業費 23,123 千円(地方債 23,114 千円・一般財源 9 千円)】

浄水場内に現在は使用されていない施設がまだ存在していたため、配水池増設事業用地の確保のため解体工事を実施しました。

P301

P301

表38 水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	103,784,599	38.1	105,795,138	73.8	△2,010,539	△1.9
2 財産収入	50,490	0.0	138,488	0.1	△87,998	△63.5
3 繰入金	6,886,000	2.5	27,137,000	18.9	△20,251,000	△74.6
4 繰越金	3,391,317	1.2	323,618	0.2	3,067,699	947.9
5 諸収入	0	0.0	50,000	0.0	△50,000	---
6 村債	158,200,000	58.1	9,900,000	6.9	148,300,000	1,498.0
歳入合計	272,312,406	100.0	143,344,244	100.0	128,968,162	90.0

表39 水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	195,114,707	71.7	63,101,217	45.1	132,013,490	209.2
2 公債費	76,917,782	28.3	76,851,710	54.9	66,072	0.1
歳出合計	272,032,489	100.0	139,952,927	100.0	132,079,562	94.4

図35 水道歳入決算額の構成比

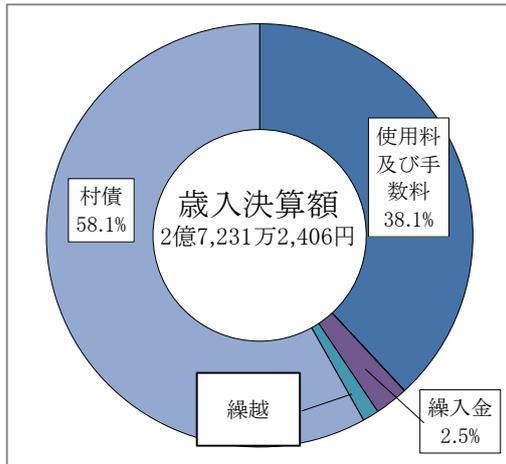


図36 水道歳出決算額の構成比

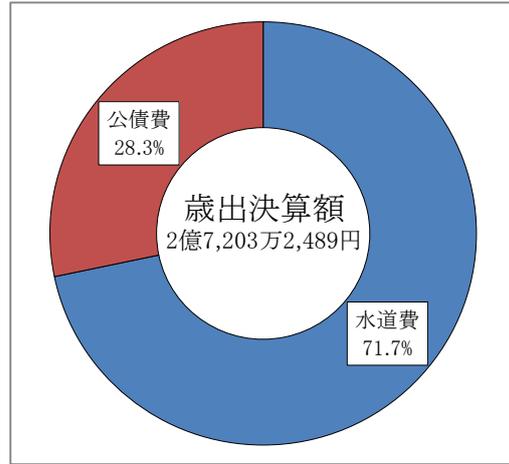


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

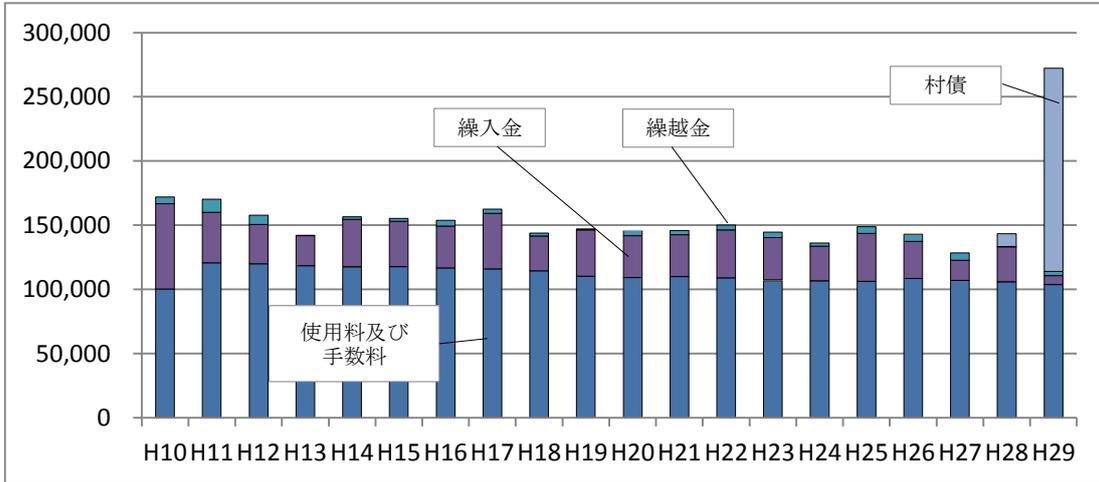
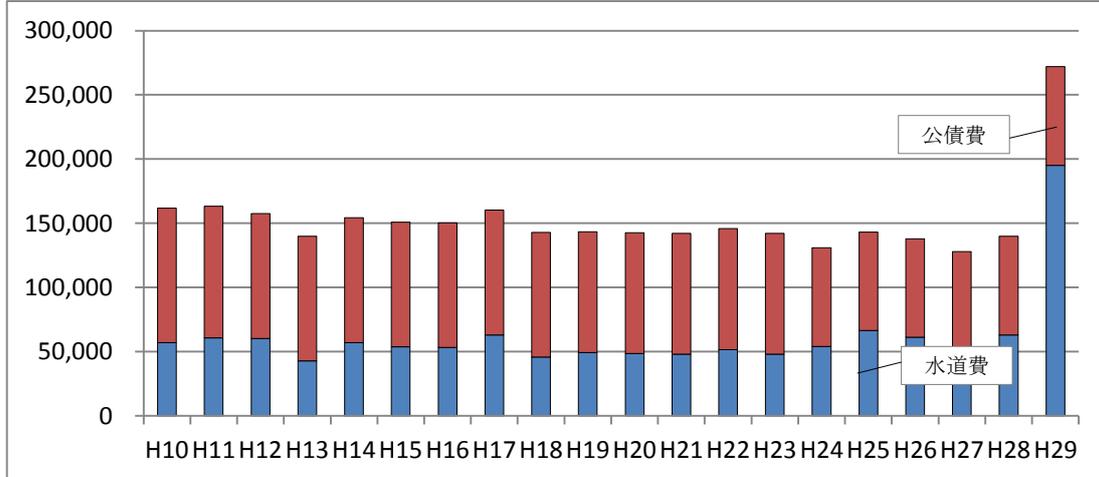


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



7 公共下水道事業

平成29年度の歳入決算額は2億691万4,451円で前年度比で12.7%の減となり、歳出決算額は1億9,899万909円で前年度比で11.3%の減となりました。

主に下水道施設の適正な維持管理及び施設整備(地震対策)に努めております。

【主な施策】

(1) 大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)

【事業費 84,755 千円(国 40,000 千円・地方債 40,000 千円・一般財源 4,755 千円)】

供用開始より40年以上が経過し区域内の下水道施設については老朽化が著しい箇所が増加しております。これまでの不明水対策による管更生・人孔蓋改修や汚水中継ポンプ場の更新を実施したところですが、残る未更生管渠への対策として、平成25年度策定の「大潟村公共下水道管渠長寿命化計画」に倣い計画的な更新を図りました。

P317

表40 下水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	95,582,796	46.2	97,096,800	41.0	△1,514,004	△1.6
2 国庫支出金	40,000,000	19.3	44,000,000	18.6	△4,000,000	△9.1
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	13,327,000	6.4	12,299,000	5.2	1,028,000	8.4
5 繰越金	12,704,655	6.1	6,213,590	2.6	6,491,065	104.5
6 諸収入	0	0.0	4,685,693	2.0	△4,685,693	---
7 村債	45,300,000	21.9	72,800,000	30.7	△27,500,000	△37.8
歳入合計	206,914,451	100.0	237,095,083	100.0	△30,180,632	△12.7

表41 下水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	148,970,963	74.9	174,373,353	77.7	△25,402,390	△14.6
2 公債費	50,019,946	25.1	50,017,075	22.3	2,871	0.0
歳出合計	198,990,909	100.0	224,390,428	100.0	△25,399,519	△11.3

図39 下水道歳入決算額の構成比

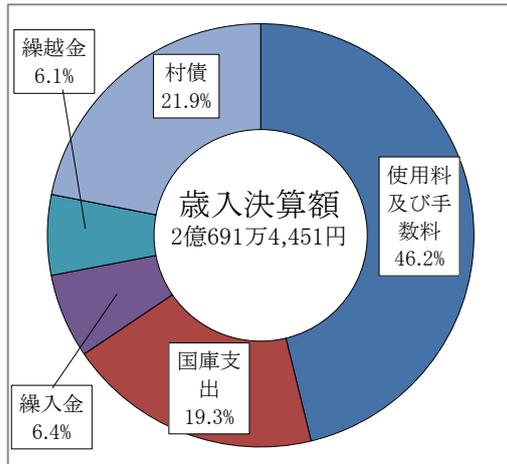


図40 下水道歳出決算額の構成比

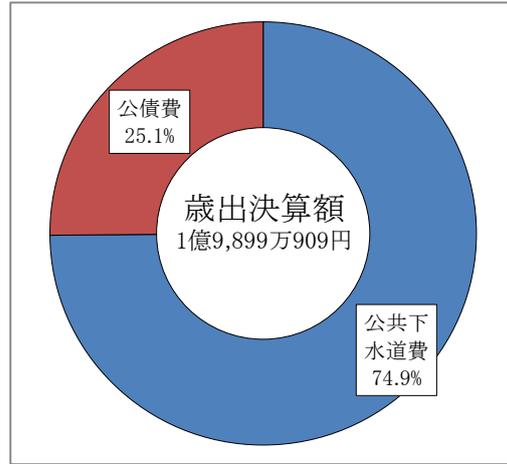


図41 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

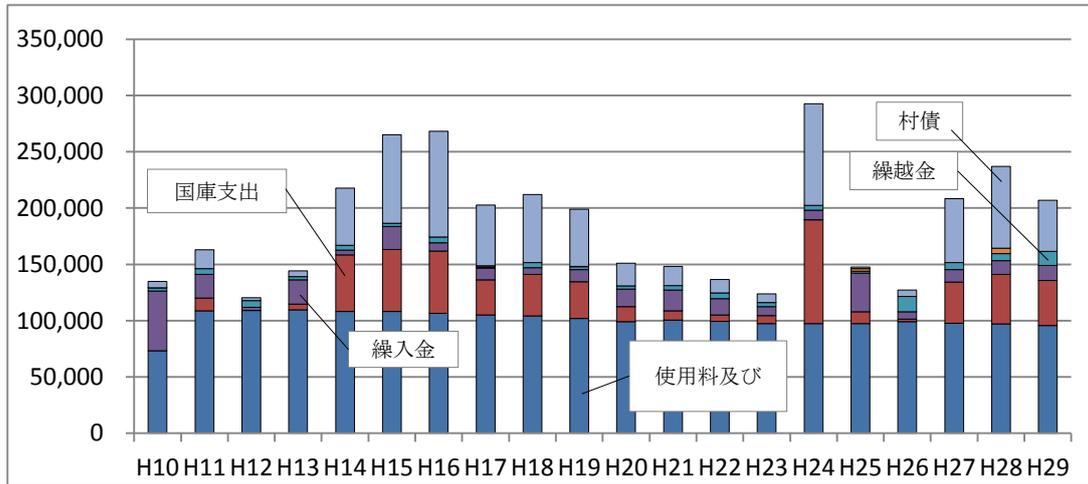
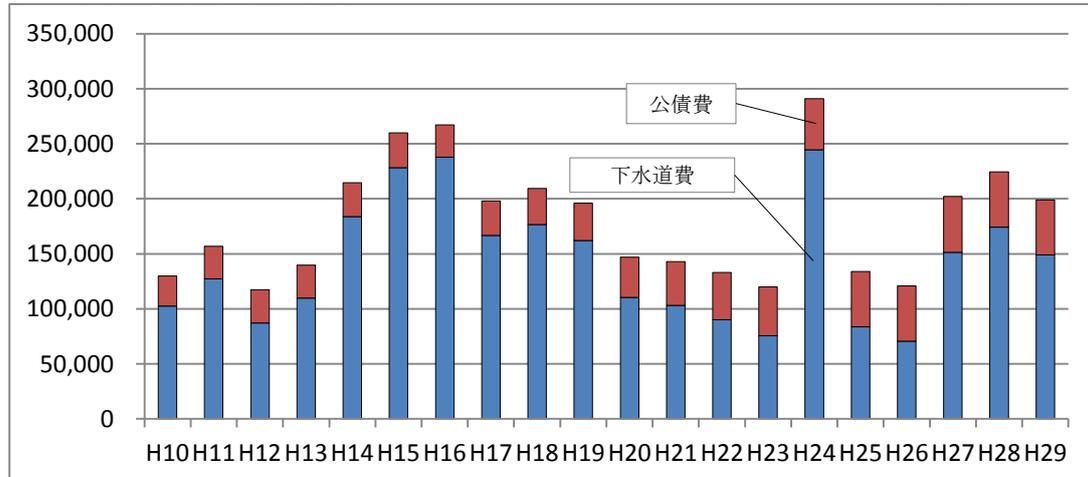


図42 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



IV 付属資料

1 人件費

表42 職員の給与等の内訳

	人数	給料	職員手当								
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	時間外	管特勤
議会費	1	4,460	423	268			1,347	691	89		
一般管理費	14	58,071	1,361	393	947	444	15,084	5,429	925	2,897	
特別職	3	20,832					5,989		177		
一般職	11	37,239	1,361	393	947	444	9,095	5,429	748	2,897	
税務総務費	4	14,308	174	393	155	234	3,374	2,094	213	142	
参議院議員通常選挙費											
県知事選挙費											
村長及び村議会議員選挙											
社会福祉総務費	10	32,433	384	391	757	423	7,069	4,302	464	1,133	
保育園費	4	10,678	216			316	2,166	1,316	214	222	
保健センター費	2	5,925				120	1,311	816	88	250	
環境エネルギー費	2	7,114	486	272	240	282	1,790	1,049	178	41	
清掃総務費	1	2,277	216		85	240	536	305	89	34	
農業委員会費	1	4,540	510	272		146	1,240	703	89		
農業総務費	6	20,689	702	392	469	766	4,952	2,990	452	1,140	
農業振興費											
商工総務費	1	2,637					569	355	37	170	
土木総務費	2	5,805	384			242	1,189	690	178	146	
教育事務局費	3	11,870	1,170	386	379	324	3,061	1,749	215	561	
小学校費											
中学校費											
幼稚園費	4	12,734	88	282	233	254	2,920	1,809	213	277	
社会教育総務費	3	7,886	360		205	444	1,761	1,059	177	724	
干拓博物館費											
保健体育総務費	2	7,283	168	277	170		1,777	1,074	178	1,040	
体育施設費											
小計	60	208,710	6,642	3,326	3,640	4,235	50,146	26,431	3,799	8,777	
特別会計											
診療所費	3	15,834	237	399	275	146	3,917	2,395	163	89	
水道費											
公共下水道費	1	2,932	120				653	394	89	172	
小計	4	18,766	357	399	275	146	4,570	2,789	252	261	
合計	64	227,476	6,999	3,725	3,915	4,381	54,716	29,220	4,051	9,038	

(注1)対象者は特別職、一般職員及び非常勤職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT給料は含まれません。

(注2)負担金は一括管理のため、全員分を総務管理費に入れています。

※給料、各手当等ごとの四捨五入のため、各計、小計、合計が合わない場合があります。

(単位:千円,人)

等				共済費	負担金	小計	非常勤職員				合計
初給調	児童	その他	計				人数	報酬	費用弁償	社保料	
			2,818	1,463		8,741	1	1,853			10,594
	4,085		31,565	17,575	88,754	195,965	3	5,073	52	18,831	219,921
			6,166	5,593	6,547	39,138					39,138
	4,085		25,399	11,982	82,207	156,827	3	5,073	52	18,831	180,783
			6,779	4,366		25,453	1	1,574			27,027
			14,923	9,836		57,192	2	3,438	48		60,678
			4,450	3,100		18,228	15	25,766	528		44,522
			2,585	1,657		10,167	1	1,961			12,128
			4,338	2,378		13,830	1	1,579	44		15,453
			1,505	714		4,496					4,496
			2,960	1,548		9,048	1	2,096	48		11,192
			11,863	6,806		39,358	1	1,752	48		41,158
							2	9,480	48		9,528
			1,131	826		4,594					4,594
			2,829	1,744		10,378	1	2,275			12,653
			7,845	4,019		23,734	4	7,421	48		31,203
							8	10,065	144		10,209
							2	4,198	96		4,294
			6,076			18,810	8	13,671	288		32,769
			4,730	2,441		15,057	2	3,625	48		18,730
							2	3,693			3,693
			4,684	2,404		14,371					14,371
							1	1,604			1,604
	4,085		111,081	60,877	88,754	469,422	56	101,124	1,440	18,831	590,817
4,801			12,422	5,135	1,894	35,285					35,285
							1	2,103			2,103
			1,428	883	349	5,592	2	4,042			9,634
4,801			13,850	6,018	2,243	40,877	3	6,145			47,022
4,801	4,085		124,931	66,895	90,997	510,299	59	107,269	1,440	18,831	637,839

2 基金残高の状況

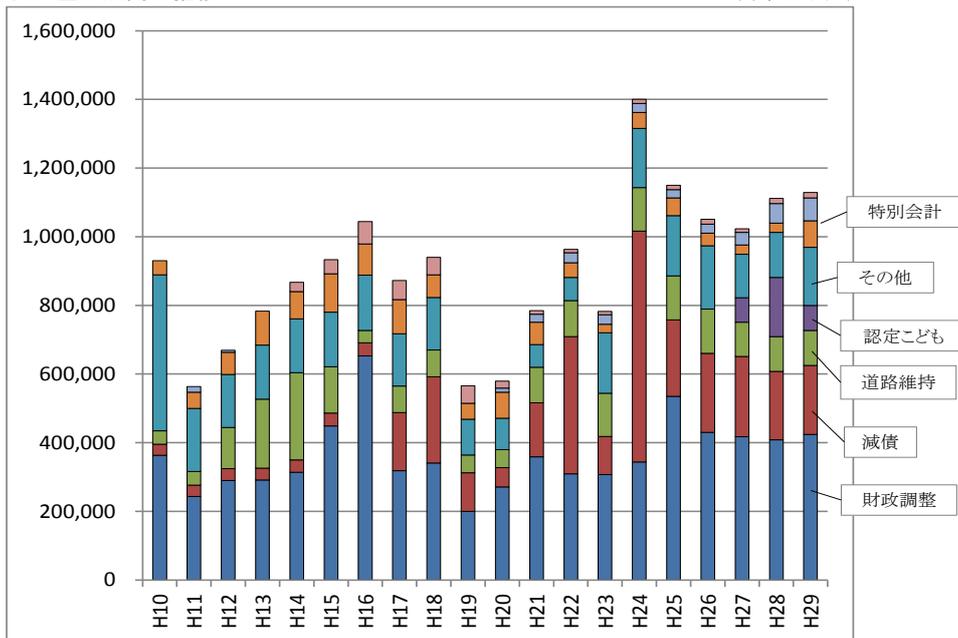
表43 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		28年度末 現在高	29年度 積立金	29年度 取崩額	29年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	408,000	76,000	60,000	424,000
	減債基金	200,000	1,000		201,000
	地域振興基金	6,000	1,000		7,000
	道路維持管理基金	101,000	1,000		102,000
	地域福祉基金	26,000	1,000		27,000
	ふるさと応援基金	4,402	14,782		19,184
	観光振興基金	62,000	1,000		63,000
	かんがい排水施設整備基金	33,000	11,000		44,000
	認定こども園等建設整備基金	172,000	1,000	100,000	73,000
	石油貯蔵施設立地対策等基金	0	9,269		9,269
	小計	1,012,402	117,051	160,000	969,453
特別会計	国保財政調整基金	27,000	50,000		77,000
	介護給付費準備基金	56,802	9,594		66,396
	ひだまり苑財政調整基金	15,000	1,000		16,000
	小計	98,802	60,594	0	159,396
合計		1,111,204	177,645	160,000	1,128,849

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表44のとおりです。

資金不足による一時借入れは、平成29年度も実施しませんでした。

表44 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 29年4～6月	第2四半期 29年7～9月	第3四半期 29年10～12月	第4四半期 30年1～3月	出納整理期間 30年4～5月	合 計
前 期 末 残 高 A		557,102	732,667	482,950	466,589	541,951	
収 入	地 方 税	270,656	219,869	129,345	112,506	7,547	739,923
	地方交付税等	645,227	295,507	363,462	75,052	0	1,379,248
	国庫支出金等	14,814	24,641	12,310	42,179	60,600	154,544
	県支出金等	124,366	7,360	25,763	147,956	40,727	346,172
	地 方 債	0	0	0	524,100	204,100	728,200
	そ の 他	190,456	75,535	63,549	121,202	29,906	480,648
	小 計	1,245,519	622,912	594,429	1,022,995	342,880	3,828,735
歳計現金貸付金回収金等							0
一 時 借 入 金 借 入 額							0
収 入 合 計 B		1,245,519	622,912	594,429	1,022,995	342,880	3,828,735
支 出	歳 出	664,564	872,629	610,790	947,633	753,808	3,849,424
	歳計現金貸付金等						0
	再計剰余金処分の積立金						0
	一 時 借 入 金 返 済 額						0
	支 出 合 計 C	664,564	872,629	610,790	947,633	753,808	3,849,424
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	318,292				751,597	
	支出 E	723,682				341,430	
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		732,667	482,950	466,589	541,951	541,190	

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

4 村 債

表45 村債残高

(単位:千円)

区 分	28年度末 現在高 A	29年度 発行額 B	29年度償還額			年度末 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元金 C	利子	計		政府資金	その他	
一 般 会 社	公共事業等債	415,594	23,500	39,433	4,335	43,768	399,661	174,654	225,007
	災害復旧事業債	25,381		4,947	101	5,048	20,434	20,434	
	教育福祉施設整備事業債		459,100				459,100		459,100
	一般単独事業債		81,300				81,300		81,300
	厚生福祉施設整備事業債	133,346		36,555	2,420	38,975	96,791	96,791	
	財源対策債	356,151		13,655	1,501	15,156	342,496	149,673	192,823
	減税補てん債	28,901		5,632	165	5,797	23,269	23,269	
	臨時税収補てん債	1,105		1,105	17	1,122			
	臨時財政対策債	1,385,357	99,300	95,831	8,661	104,492	1,388,826	1,301,119	87,707
	都道府県貸付金	1,421,252	65,000	123,252		123,252	1,363,000		1,363,000
小 計	3,767,087	728,200	320,410	17,200	337,610	4,174,877	1,765,940	2,408,937	
特 別 会 社	介護サービス事業債	105,650		25,785	1,588	27,373	79,865	79,865	
	簡易水道事業債	212,521	158,200	65,938	10,980	76,918	304,783	304,783	
	公共下水道事業債	667,021	45,300	37,238	12,782	50,020	675,083	675,083	
	小 計	985,192	203,500	128,961	25,350	154,311	1,059,731	1,059,731	
総 合 計	4,752,279	931,700	449,371	42,550	491,921	5,234,608	2,825,671	2,408,937	

図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

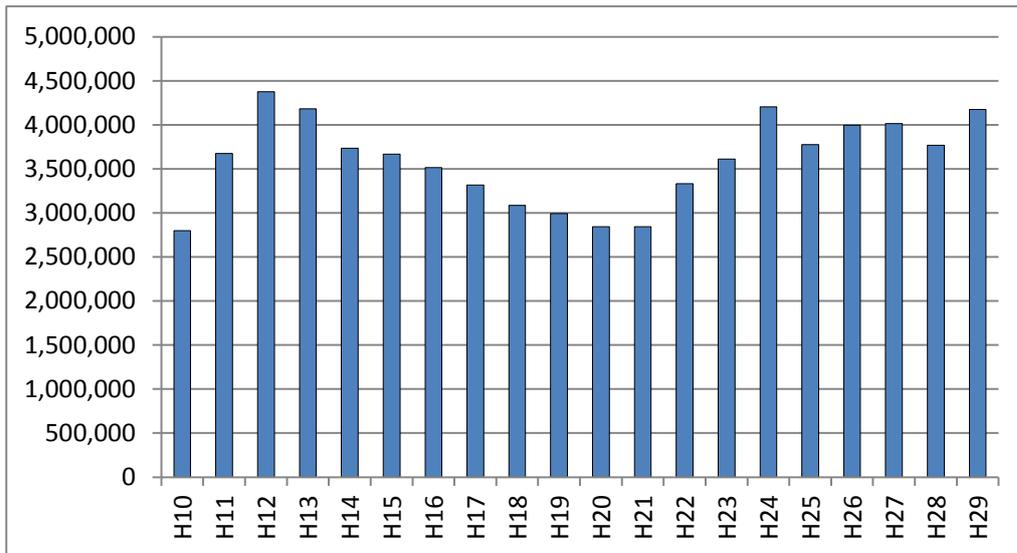
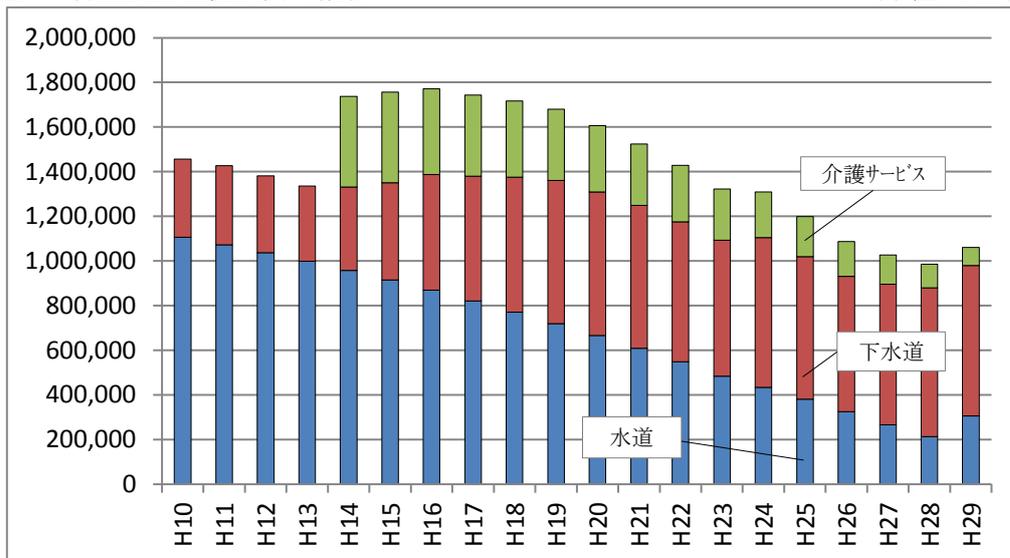


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



5 債務負担行為

表46 一般会計 債務負担行為の支出状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支出総額	左のうち 当年度 支出額
利 子 補 給 に 係 る も の	平成7年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成8年～34年	42,861	24,582	26
	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～36年	67,047	31,430	669
	教育資金利子補給費補助金	平成13年～30年	18,000	10,519	21
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～37年	15,270	11,372	243
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～38年	57,188	33,408	272
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～39年	224,548	32,077	642
	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～40年	45,930	6,828	174
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～36年	3,523	3,341	86
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～42年	9,000	2,455	55
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～43年	48,578	2,999	328
	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～42年	21,497	14,252	1,547
	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～45年	15,685	5,801	548
	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～46年	3,691	1,132	89
	健康器具導入事業	平成23年～29年	2,093	2,093	161
	教育ローン利子補給費補助金	平成23年～36年	16,808	3,035	262
人事給与システム 保守委託事業	平成25年～29年	2,476	2,476	365	
L G W A N ルータ更新事業	平成26年～30年	140	106	31	
小 計			594,335	187,906	5,519

表46の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ の 他 の も の	男鹿市道中山堂ノ沢線 整備事業費負担金	平成26年～31年	1,404	1,170	234
	松木沢潟端線防雪柵 設置事業費負担金	平成26年～39年	557	152	47
	小学校印刷機借上料	平成26年～30年	845	845	169
	健康器具導入事業 (消費税増額分)	平成26年～29年	36	36	9
	人事給与システム保守委託事業 (消費税増額分)	平成26年～29年	56	54	14
	平成25年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成27年～35年	652	252	82
	平成26年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成28年～41年	286	6	2
	保育園・幼稚園・中学校・公民館 印刷機借上料	平成28年～32年	1,750	350	263
	教育ローン利子補給事業費補助金 (28～31借入分)	平成29年～45年	16,579	958	220
小 計		22,165	3,823	1,040	
合 計		616,500	191,729	6,559	

6 施設管理費の状況

表47 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳							
	賃金	需用費	役務費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	計
役場庁舎等	255	10,850	1,841	21,329		9,015	239	43,529
コミュニティ会館	136	806	101	37		1,666	253	2,999
ケアハウス		55			22,639		875	23,569
ふれあい健康館			167	3,541	14,087	18,835		36,630
村民センター		745	4,733	808	9,581	3,337		19,204
保育園		3,502	150	1,296		886	99	5,933
保健センター		1,606	98	524		7,274	180	9,682
公衆トイレ	316	531	24			875		1,746
リサイクル施設		548	11	3,278				3,837
産直センター潟の店			88	894				982
商店街アーケード		421	21					442
ソーラースポーツライン		282	298		4,260	2,487		7,327
ふるさと交流施設						5,153		5,153
温泉保養センター		4,838	148	7,342	43,653	19,753		75,734
土木総務費管理施設		4,604	30	220			218	5,072
南の池公園施設		50		4,482				4,532
村営住宅		1,635	326			3,704		5,665
ポンプ車、救助艇、 防災センター等		1,630	23				54	1,707
小学校		10,094	194	622			699	11,609
中学校		9,780	275	484		1,540	702	12,781
幼稚園	127	1,791	53	186		397	86	2,640
公民館	80	3,142	76	3,113		2,138	379	8,928
干拓博物館		9,450	179	4,120			122	13,871
体育施設等	64	5,840	444	11,709		2,419	702	21,178
給食施設		741		707				1,448
診療所		2,929	35	560		935	693	5,152
老人福祉施設		3,845	263	743	203,656	5,614	2,669	216,790
水道施設		361	155				193	709
下水道施設		110	18				8	136
計	978	80,186	9,751	65,995	297,876	86,028	8,171	548,985

(注1)賃金は、草刈人夫などで非常勤職員報酬は含まれません。

(注2)土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注3)体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

V 平成30年度上半期の財政状況

1 補正状況

(1) 一般会計

平成30年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表49 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	3,444,163千円	
6 月 補 正	44,047千円	
9 月 補 正	12,192千円	
9月補正(追加)	8,022千円	
予 算 現 額	3,508,424千円	
前 年 度 繰 越 額	3,159千円	P8参照
合 計	3,511,583千円	

表50 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	退職手当調整負担金の増	12,669千円
	ふるさと応援寄付金事業	24,000千円
	その他	7,378千円
9月補正	認定こども園等建設事業	8,500千円
	その他	3,692千円
9月補正 (追加)	全国消防操法大会事業	4,662千円
	倒木処理事業	3,360千円

表51 歳入予算額の推移と款別内訳

(単位:千円)

款	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正(追加)	現 計	繰越予算	現 計
1 村 税	739,581				739,581		739,581
2 地 方 譲 与 税	92,001				92,001		92,001
3 利子割交付金	1,000				1,000		1,000
4 配当割交付金	1,000				1,000		1,000
5 株式等譲渡所得割交付金	300				300		300
6 地方消費税交付金	58,000				58,000		58,000
7 自動車取得税交付金	10,000				10,000		10,000
8 地方特例交付金	401				401		401
9 地方交付税	1,212,884				1,212,884		1,212,884
10 交通安全対策特別交付金	1,100				1,100		1,100
11 分担金及び負担金	40,246				40,246		40,246
12 使用料及び手数料	60,960		384		61,344		61,344
13 国庫支出金	105,615	778	424		106,817		106,817
14 県 支 出 金	379,668				379,668		379,668
15 財 産 収 入	12,227		954		13,181		13,181
16 寄 付 金	5,001	15,000			20,001		20,001
17 繰 入 金	385,000				385,000		385,000
18 繰 越 金	10,000	28,269	4,330	7,509	50,108	3,159	53,267
19 諸 収 入	33,779			513	34,292		34,292
20 村 債	295,400		6,100		301,500		301,500
計	3,444,163	44,047	12,192	8,022	3,508,424	3,159	3,511,583

表52 歳出予算額の推移と款別内訳

(単位:千円)

款	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正(専決)	現 計	繰越予算	現 計
1 議 会 費	64,934				64,934		64,934
2 総 務 費	534,206	46,606	1,526		582,338		582,338
3 民 生 費	479,562	302	1,686		481,550		481,550
4 衛 生 費	199,724	△ 3,849			195,875		195,875
5 農 林 水 産 業 費	614,758	△ 3,525		3,360	614,593	350	614,943
6 商 工 費	113,182	207			113,389		113,389
7 土 木 費	155,950	1,920	480		158,350		158,350
8 消 防 費	157,968	2,386		4,662	165,016		165,016
9 教 育 費	577,897		8,500		586,397	2,809	589,206
10 災 害 復 旧 費	1				1		1
11 公 債 費	535,981				535,981		535,981
12 予 備 費	10,000				10,000		10,000
計	3,444,163	44,047	12,192	8,022	3,508,424	3,159	3,511,583

(2)特別会計

一般会計と同様、平成30年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表53 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	1,849,379千円	
6 月 補 正	12,500千円	
9 月 補 正	6,390千円	
予 算 現 額	1,868,269千円	
前 年 度 繰 越 額	90千円	P8参照
合 計	1,868,359千円	

表54 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	人件費調整(下水)	726千円
	過年度分収益還付金等(介サ)	11,774千円
9月補正	非常勤職員増・施設整備事業等(診療)	2,392千円
	退職被保険者等医療給付費負担金等(国保)	2,978千円
	過年度返還金(介保)	440千円
	ひだまり苑施設整備(介サ)	580千円

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 診 療 所	73,359		2,392	75,751		75,751	4.1%
2 国 保 事 業	841,005		2,978	843,983		843,983	45.2%
3 介 護 保 険	262,582		440	263,022		263,022	14.1%
4 介 護 サービス	274,399	11,774	580	286,753		286,753	15.4%
5 後 期 高 齢 者	60,985			60,985		60,985	3.3%
6 水 道 事 業	103,916			103,916		103,916	5.6%
7 公 共 下 水 道	233,133	726		233,859	90	233,949	12.5%
計	1,849,379	12,500	6,390	1,868,269	90	1,868,359	100.0%

2 執行の状況

平成30年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表56 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	739,581	487,432	65.9%	1 議 会 費	64,934	34,384	53.0%
2 地 方 譲 与 税	92,001	25,243	27.4%	2 総 務 費	582,338	252,997	43.4%
3 利子割交付金	1,000	508	50.8%	3 民 生 費	481,550	201,377	41.8%
4 配当割交付金	1,000	272	27.2%	4 衛 生 費	195,875	87,909	44.9%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	614,943	210,144	34.2%
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	58,000	36,247	62.5%	6 商 工 費	113,389	49,135	43.3%
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	10,000	7,236	72.4%	7 土 木 費	158,350	31,102	19.6%
8 地方特例交付金	401	620	154.6%	8 消 防 費	165,016	74,894	45.4%
9 地 方 交 付 税	1,212,884	874,008	72.1%	9 教 育 費	589,206	267,116	45.3%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	517	47.0%	10 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%
11 分 担 金 及 び 金 担 負	40,246	19,035	47.3%	11 公 債 費	535,981	308,941	57.6%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	61,344	31,384	51.2%	12 予 備 費	10,000	0	0.0%
13 国 庫 支 出 金	106,817	34,142	32.0%				
14 県 支 出 金	379,668	128,331	33.8%				
15 財 産 収 入	13,181	2,345	17.8%				
16 寄 付 金	20,001	10,225	51.1%				
17 繰 入 金	385,000	300,000	77.9%				
18 繰 越 金	53,267	123,823	232.5%				
19 諸 収 入	34,292	5,053	14.7%				
20 村 債	301,500	0	0.0%				
計	3,511,583	2,086,421	59.4%	計	3,511,583	1,517,999	43.2%

表57 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	75,751	29,954	39.5%	1 診 療 所	75,751	30,903	40.8%
2 国 保 事 業	843,983	501,292	59.4%	2 国 保 事 業	843,983	275,572	32.7%
3 介 護 保 険	263,022	136,424	51.9%	3 介 護 保 険	263,022	108,831	41.4%
4 介 護 サービス	286,753	128,820	44.9%	4 介 護 サービス	286,753	138,126	48.2%
5 後 期 高 齢 者	60,985	29,521	48.4%	5 後 期 高 齢 者	60,985	29,219	47.9%
6 水 道 事 業	103,916	53,037	51.0%	6 水 道 事 業	103,916	43,861	42.2%
7 公 共 下 水 道	233,949	55,523	23.7%	7 公 共 下 水 道	233,949	40,407	17.3%
計	1,868,359	934,571	50.0%	計	1,868,359	666,919	35.7%

3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。

9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表58 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口、世帯数
住民基本台帳人口	3,185 人
住民基本台帳世帯数	1,123 世帯

表59 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村民税	292,022	91,687	260,037	39.5%
2 固定資産税	381,558	119,798	339,767	51.6%
3 軽自動車税	17,001	5,338	15,139	2.3%
4 村たばこ税	14,000	4,396	12,467	1.9%
5 入湯税	35,000	10,989	31,167	4.7%
計	739,581	232,208	658,576	100.0%

4 村有財産の状況

表60 土地

(単位: m²)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減	29年度末 現在高
宅 地	81,001.78	868.96	81,870.74
公用公共用地	395,083.72	△ 8.14	395,075.58
発 展 用 地	782,298.48	△ 16,026.69	766,271.79
緑 道	141,685.93		141,685.93
緑 地	301,536.42		301,536.42
防 災 林	5,045,522.76		5,045,522.76
排 水 路	350,513.97		350,513.97
池 沼	157,819.20		157,819.20
計	7,255,462.26	△ 15,165.87	7,240,296.39

表61 建物

(単位: m²)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	28年度末 現在高	29年度中 増減	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減	29年度末 現在高
行政財産	96.06		96.06	6,238.19		6,238.19	6,334.25	0.00	6,334.25
公共用財産	5,349.38	1,995.59	7,344.97	38,664.47		38,664.47	44,013.85	1,995.59	46,009.44
普通財産	383.58		383.58	229.87		229.87	613.45	0.00	613.45
計	5,829.02	1,995.59	7,824.61	45,132.53	0.00	45,132.53	50,961.55	1,995.59	52,957.14

表62 物権

(単位: m²)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減	29年度末 現在高
温泉権	9.00		9.00

表63 有価証券

(単位: 千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減	29年度末 現在高
株 券	260,040		260,040

※金額は取得価格

表64 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減	29年度末 現在高
出資金	16,620		16,620
出捐金	2,516	△ 20	2,496
計	19,136	△ 20	19,116

表65 物 品

(単位: 台、枚、一式)

区 分	28年度末 現在高	増減		29年度末 現在高
		増	減	
庁舎事務機器類	8			8
電動機械及び 諸機械器具類	64			64
農業及び土木機械類	15			15
医療及び実験用具類	7			7
教養及び体育用具類	45	3	2	46
車 輛 及 び 船 舶	27	1	1	27
普 通 財 産 (産直センター湯の店)	22			22
普 通 財 産 (温泉保養センター)	1			1
普 通 財 産 (ふるさと交流施設)	15			15
普 通 財 産 (特養ホームひだまり苑)	21	2	2	21
普 通 財 産 (ソーラーズホーツライン)	4			4
計	229	6	5	230



平成30年度 上半期 大湊村財政報告書
大 湊 村